

# V 主要事業概要

令和4年度

# 主要事業概要

「令和4年度主要事業概要」では、令和4年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。  
各事業の見方については、下記を御参照ください。

## ★主要事業概要の見方★

①事業名称	③基本計画上の位置付け	②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	④所管課	⑤4年度・3年度事業費・増減額
No. 182	施策01災害に強いまちづくり	No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1>	総合防災安全課	
<b>災害情報システムの維持管理・充実</b>				4年度 42,279
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、避難所受付システムの管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めるとともに、り災証明書発行のための被災者生活再建支援システムの維持管理を行います。また、防災行政無線の維持管理を行うほか、福祉避難所における防災行政無線（移動系）の設置に向け、電波調査を実施します。				3年度 248,127
				増減 ▲205,848
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料 7,977 ○防災等情報メールシステム運用管理委託料 4,620 ○防災行政無線維持管理費 22,612 ○被災者生活再建支援システム維持管理費 2,934 ○福祉避難所 防災行政無線（移動系）調査費 1,672				財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一 般 財 源 42,279
⑦事業のあらまし				⑥財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）
⑧事業費の内訳				

## 主要事業概要

「令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方」では、コロナ禍の長期化に伴う不透明な財政状況の中で、歳入歳出両面からの厳しい精査、見直しの取組により、市政の第一の責務である市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取組を継続するとともに、未来につなぐまちづくりに向け必要な取組を推進していくものとしています。  
令和4年度における主要な各施策・事業（219事業）の概要は以下のとおりです。

予算科目	内 容
総務費 No.1～25	<b>25事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部）</b> 次期総合計画の策定、行政におけるデジタル化の推進、犯罪抑止対策の推進、市税・国民健康保険税の納付の利便性向上、市民課窓口サービスの充実、(仮称)ふじみ交流プラザの開設・運営、地区協議会の設立と支援、文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の維持・補修 ほか
民生費 No.26～86	<b>61事業（子ども生活部・福祉健康部）</b> 児童虐待防止センター事業の体制強化、待機児童対策の推進、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施、学童クラブ施設の整備、子ども・若者の支援、新型コロナウイルス感染症対策の実施、地域福祉コーディネーター事業の推進、福祉人材育成事業の推進、障害者の就労支援、地域包括支援センターの充実、認知症支援の充実、介護予防・日常生活支援総合事業の展開、見守りネットワークの推進、高齢者・障害者施設のPCR検査費用補助の実施、生活保護法に基づく援護の実施、生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.87～118	<b>32事業（福祉健康部・環境部）</b> こころの健康支援センターの運営、がん検診の充実、ゆりかご調布事業の実施、ファーストバースデーサポート事業の実施、妊産婦健診の助成の実施、定期予防接種の実施、新型コロナウイルスワクチン接種の実施、都市美化の促進と路上喫煙対策の推進、深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用、ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業 ・商工費 No.119～138	<b>20事業（生活文化スポーツ部）</b> 都市農業育成対策事業の実施、都市農地保全支援プロジェクト事業の実施、商業活性化事業の推進、商工会事業の支援、中小企業・小規模事業者の支援、中小企業等への新型コロナウイルス感染予防対策の支援、「映画のまち調布」の推進、調布市観光協会事業の促進、水木しげる氏生誕100周年記念プロジェクト ほか
土木費 No.139～172	<b>34事業（環境部・都市整備部）</b> 自転車等対策の推進、公園・緑地、崖線樹林地の保全、生活道路の整備、駅前広場の整備、東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討、都市計画道路の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、空き家対策の推進 ほか
消防費 No.173～183	<b>11事業（総務部）</b> 消防団の装備品等の充実、消防水利の整備・維持管理、総合防災・水防訓練等の実施、災害対策用備蓄品の充実、災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 No.184～219	<b>36事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部）</b> 特色ある教育活動の推進、特別支援教育の推進、命の教育活動の推進、小・中学校施設の整備、ユーフォー（放課後子供教室事業）の実施、「アクション&レガシープラン」を継承するスポーツ推進計画の策定、スポーツ施設の整備、幼稚園就園支援の実施、新型コロナウイルス感染症対策の実施 ほか

# 総務費

人事、広報、企画、財政、出納、納税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

企画経営課

次期総合計画の策定	4年度	10,907
次期総合計画（令和5年度～）の策定に取り組みます。市民意識調査のほか、令和3年度に立ち上げた調布市基本構想策定推進市民会議における議論をはじめ、様々な市民参加手法を用いながら、基本構想を策定するとともに、具体的な施策の方向や主な事業を位置付ける基本計画を策定します。また、デジタル化に係る先端技術などの専門的知見やノウハウを有する市内の企業・大学等と連携し、交流人口の視点から、将来のまちづくりに係る意見聴取を行います。	3年度	11,116
	増減	▲209
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○次期総合計画策定支援業務・市民意識調査委託	10,000	
○総合計画策定推進委員報酬・市民会議委員謝礼	382	
○諸経費	525	

No. 2

公共施設マネジメント担当・企画経営課・文化生涯学習課・福祉総務課

調布駅周辺大型公共施設（総合福祉センター及びグリーンホール）の整備 <b>拡充</b>	4年度	88,976
総合福祉センターについては、現敷地からの移転・更新に向け、利用者等の意見も踏まえながら、施設機能の検討と設計に取り組みます。 グリーンホールについては、利用者等の意見も踏まえつつ、現敷地における更新に向けた施設整備の考え方の整理や機能等の検討と併せて、グリーンホールを中心とした調布駅周辺の将来イメージの検討に取り組みます。	3年度	11,489
	増減	77,487
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
〈総合福祉センター〉		
○総合福祉センター整備費負担金	59,376	
○検討会議運営費	1,127	
〈グリーンホール〉		
○調布駅周辺将来イメージ検討業務委託	8,910	
○新グリーンホール基本構想策定業務委託	9,460	
○総合福祉センター・グリーンホール解体手法検討業務委託	4,400	
○新グリーンホール ホール機能検討業務委託	5,000	
○有識者謝礼	102	
○検討会議運営費	601	

No. 3

デジタル行政推進課・企画経営課・関係各課

行政におけるデジタル化の推進 <b>拡充</b>	4年度	125,860
行政のデジタル化に対する社会的要請の高まりなどを踏まえ、市民の利便性向上や業務の効率化を図る観点から、業務プロセスの見直しや、自治体DX推進計画に基づき、マイナンバーカードを利用した「びったりサービス」等、行政手続のオンライン化に取り組みます。国の指針に基づく情報セキュリティ等に留意しながら、オンラインを活用した手続やサービス、情報発信のほか、AI <sup>*</sup> 、RPA <sup>*</sup> 、オンライン会議の活用推進、ペーパーレス化などに加え、テレワークの実証実験などに取り組みます。併せて、行政のデジタル化の効果的・効率的な取組の推進に向けて、専門的知見を有する人材の活用や産学官民の連携を図ります。	3年度	80,079
	増減	45,781
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○RPA、AI-OCR <sup>*</sup> 使用料	4,334	
○タブレット端末等借上料・購入費、システム使用料	5,199	
○Wi-Fi、通信費、端末修繕費など	2,006	
○電算管理事務費	15,932	
○デジタル化推進費	3,510	
○住民基本台帳システム管理費	45,539	
○住民票等コンビ二交付システム管理費	8,468	
○福祉システム管理費	35,884	
○庁内OAシステム管理費	4,988	
<p>※ AI（Artificial Intelligence）：人工知能のこと  RPA（Robotic Process Automation）：人が行う定型なパソコン操作を自動化するソフトウェアのこと  AI-OCR（Artificial Intelligence-Optical Character Recognition）：機械学習を通じて読み取りの精度を継続的に高めるAI技術を活用して、手書きの書類や帳票を読み取り画像データにしたうえで、文字データに変換するOCRのこと</p>		

No. 4

広報課

市報ちようふの全戸配布		4年度	84,917
<p>市政情報や災害に関する情報、まちの魅力等をより多くの市民に伝えるため、引き続き見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組むとともに、紙面に広告を掲載することで、自主財源の確保に努めます。また、市ホームページやテレビ広報との連携によるクロスメディアを展開します。併せて、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信に取り組むとともに、令和3年に実施された東京2020大会のレガシーとして共生社会の充実に向けた記事を掲載します。</p>		3年度	76,267
		増減	8,650
		財源内訳	2,255
○市報印刷製本費	45,001	国・都	
○市報配布委託料	32,889	市債	
○市報編集委託料	7,027	その他	7,728
		一般財源	74,934

No. 5

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		4年度	55,200
<p>市政情報や市の魅力を幅広く発信するため、時宜に応じた内容をケーブルテレビの番組「テレビ広報ちようふ」で放送するとともに、同番組の映像を市ホームページの「動画ライブラリー」に掲載します。また、コミュニティFMによるインフォメーション番組で市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報、自然災害等発生時の緊急情報等を発信します。</p>		3年度	57,085
		増減	▲1,885
		財源内訳	275
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	12,106	国・都	
○コミュニティFM番組制作・放送料	43,094	市債	
		その他	
		一般財源	54,925

No. 6

広報課

コミュニケーションアプリを活用した市政情報発信 <b>拡充</b>		4年度	2,442
<p>スマートフォン保有者のおよそ8割が利用しているといわれている、コミュニケーションアプリ（LINE）の調布市公式アカウントを活用し、緊急・災害時における市民の安全・安心の確保に資する情報などを効果・効率的に発信します。</p>		3年度	1,452
		増減	990
		財源内訳	
○コミュニケーションアプリ運用費	2,442	国・都	
		市債	
		その他	
		一般財源	2,442

No. 7

広報課

市ホームページにおける機能改善 <b>新規</b>		4年度	8,183
<p>市ホームページの機能やアクセシビリティ等を改善するため、市ホームページのリニューアルに向けた準備を行います。令和4年度は、ホームページの利用状況を把握するとともに、他団体ウェブサイトの調査や必要機能の検討等を行います。</p>		3年度	0
		増減	8,183
		財源内訳	
○ホームページリニューアル支援等業務委託料	8,183	国・都	
		市債	
		その他	
		一般財源	8,183

No. 8

市民相談課

各種市民相談の実施		4年度	17,720
<p>市民の日常生活上の様々な問題や悩みに対して、法律・税務等の専門相談の実施や総合相談日を設けます。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、問題点を整理しながら庁内連携のうえ適切に対応します。</p>		3年度	17,387
		増減	333
		財源内訳	
○法律相談・税務相談等委託料ほか	10,466	国・都	
○市民相談専門員報酬等	7,254	市債	
		その他	
		一般財源	17,720

No. 9

人事課

労働安全衛生の推進		4年度	15,664
<p>労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のため全職員の健康診断受診を目指すとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。</p>		3年度	16,338
		増減	▲674
		財源内訳	
○産業医報酬	2,388	国・都	
○健康管理費	12,959	市債	
○労働安全衛生諸経費	317	その他	
		一般財源	15,664

No. 10

人事課

<b>職員研修の推進等</b>		4年度	21,520
第2期調布市人材育成基本方針に基づき、各職場での職場研修に加え、職場外研修や自己啓発を促進させるとともに、人材育成のための環境づくりを進め、職員の能力や意欲の向上を図ります。また、人材育成を体系的かつ計画的に推進するため、第3期調布市人材育成基本方針を策定します。		3年度	20,311
		増減	1,209
		財源	国・都市債 市内 その他 一般財源
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,537		
○研修委託（市独自研修）	4,836		
○各種研修参加負担金（資格取得助成等）	1,149		
○講師謝礼・研修旅費等	3,348		
○人材育成基本方針調査分析委託	3,650		

No. 11 施策02防犯対策の推進 No.8地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

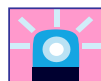
<b>地域での防犯パトロールの支援</b>		4年度	2,652
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。		3年度	2,612
		増減	40
		財源	国・都市債 市内 その他 一般財源
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400		
○青色防犯パトロール支援補助金	50		
○ボランティア保険料	202		



No. 12 施策02防犯対策の推進 No.9犯罪抑止対策の推進&lt;重点1&gt;

総合防災安全課

<b>犯罪抑止対策の推進</b>		4年度	55,121
青色防犯パトロールカーによる子ども安全・安心パトロールや夜間安全・安心パトロールに加え、市が設置・管理する街頭防犯カメラを有効活用することで、犯罪の抑止効果を高めます。また、特殊詐欺被害の防止に向けて、引き続き、調布警察署等の関係団体と連携しながら各種防止活動等に取り組みます。		3年度	54,168
		増減	953
		財源	国・都市債 市内 その他 一般財源
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール）	28,696		
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール）	20,516		
○自動通話録音機購入費	2,970		
○防犯設備整備委託料	2,508		
○その他諸経費	431		



No. 13

管財課・文化生涯学習課・総合防災安全課

<b>市庁舎等の非常用電源設備の整備</b> <b>拡充</b>		4年度	84,239
災害時に災害対策本部が設置される文化会館たづくり及び各部災害対策を担う本庁舎の非常用電源の確保について、継続稼働72時間化に向けた設備整備工事を実施します。		3年度	15,427
		増減	68,812
		財源	国・都市債 市内 その他 一般財源
○市庁舎非常用電源設備整備工事費	56,935		
○文化会館たづくり非常用電源設備整備工事費	27,304		
※文化会館たづくり非常用電源設備整備については、No.25に再計上			

No. 14

交通対策課

<b>交通安全意識の啓発</b> <b>拡充</b>		4年度	24,370
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。		3年度	35,341
		増減	▲10,971
		財源	国・都市債 市内 その他 一般財源
○子ども交通教室指導員報酬等・運営費等	7,563		
○交通災害共済加入負担金	4,639		
○調布交通安全協会・園児交通安全防犯連絡会補助金	2,570		
○新入学小学生安全対策等消耗品	2,473		
○交通事故再現スタント委託	1,144		
○交通安全運動運営委託・交通安全講習会委託等	2,367		
○自転車安全利用促進事業委託	717		
○印刷製本費・諸経費等	197		
○高齢者免許返納支援事業委託費	2,700		





No. 15

納税課

市税・国民健康保険税の納付の利便性向上 <b>拡充</b>		4年度	28,132
多様化する納付方法へのニーズに対応するため、アプリやクレジットカード決済を活用するなど、納税者の利便性向上に努め、納期内納付の推進を図ります。		3年度	17,675
		増減	10,457
○口座振替受付サービス運営費	583	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○コンビニ・モバイルレジ収納事務費	16,591		
○マルチペイメント収納事務費	8,462		
○キャッシュレス収納事務費	2,496		
			14,065
			14,067

No. 16

納税課

滞納整理業務の効率化 <b>拡充</b>		4年度	21,715
市税・国民健康保険税の滞納整理業務における滞納者に関する各種調査について、納付推進員・預貯金照会サービスの活用や民間事業者への委託により効率化を図り、滞納者の実態や資産状況の的確な把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。		3年度	17,788
		増減	3,927
○市税納付推進員報酬等	18,005	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○市税納付推進員旅費	9		
○遠隔地等滞納者実地調査委託	500		
○預貯金照会サービス事務費	3,201		
			250
			21,465

No. 17

市民課

市民課窓口サービスの充実		4年度	57,164
住民票の写し・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・異動届）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。		3年度	55,172
		増減	1,992
○フロア案内等業務委託料	56,988	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○システム借上料（郵送受付システム）	176		
			24,266
			32,898

No. 18

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用		4年度	121,315
マイナンバーカードの申請・交付数の増等に対応するため、申請サポート機器や予約システム等を活用するほか、市庁舎1階101会議室を活用し、窓口混雑の緩和を図ります。		3年度	190,946
		増減	▲69,631
○カード発行業務委託料（コールセンター・予約システム業務、マイナンバーカード窓口業務、101会議室案内受付業務、マイナポイント申請支援業務等）	106,345	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○機器等借上料	6,850		
○消耗品費	3,387		
○通信運搬費	4,722		
○諸経費	11		
			121,315

No. 19

施策30平和・国際交流施策の推進 No.95平和祈念事業の実施

文化生涯学習課

平和祈念事業の実施 <b>拡充</b>		4年度	9,109
幅広い年齢層の市民に平和について考える機会を提供するため、各種平和事業を実施します。市民の戦争体験や、“ピースメッセンジャー”として活動する中学生の学びや平和への想いを広く市民へ伝えるなど、平和の大切さや命の尊さを全ての世代に語り継いでいきます。令和4年度は長崎市へピースメッセンジャーを派遣し、他自治体との平和交流を推進するとともに、名誉市民である水木しげる氏生誕100周年記念プロジェクトの一環として、水木氏の戦争・平和に関する作品等を活用した平和祈念展示を実施します。		3年度	4,566
		増減	4,543
○展示等運営委託	154	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○平和祈念事業委託	7,678		
○通信運搬費及び諸経費	1,277		
※国際交流平和基金充当予定事業			
			7,678
			1,431

No. 20 施策03消費生活の安定と向上 No.11消費者相談事業		文化生涯学習課			
<b>消費者相談事業</b>		4年度	13,483		
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、法律上の助言を行う弁護士との業務委託及び研修の受講等による相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発及び消費生活センターの周知に取り組みます。		3年度	12,930		
		増減	553		
○消費生活相談員報酬等 12,787		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
○消費者相談運営費 225				20	
○消費生活情報システム管理費 226					
○消費者行政活性化事業費ほか 245					13,463
No. 21 施策03消費生活の安定と向上 No.11消費者相談事業		協働推進課			
<b>(仮称)ふじみ交流プラザの開設・運営(コミュニティ機能) 新規</b>		4年度	35,464		
クリーンセンター跡地活用事業において現在建設中の民間商業施設内に、(仮称)調布市ふじみ交流プラザを開設します。地域交流の促進に資する機能として、集会室の貸出を行うほか、地域の情報発信コーナーを設置します。		3年度	0		
		増減	35,464		
○維持管理運営費 9,794		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
○管理業務委託料 18,285				488	
○施設賃借料 5,537					
○施設管理負担金 1,083					34,976
○その他(維持管理委託料・維持補修費・諸経費) 765					
No. 22 施策15地域コミュニティの醸成 No.49地区協議会の設立と支援		協働推進課			
<b>地区協議会の設立と支援</b>		4年度	9,371		
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点の整備等支援の充実を図り、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		3年度	8,871		
		増減	500		
○地区協議会活動助成費 9,000		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
○諸経費 371				9,371	
No. 23 施策31人権の尊重・男女共同参画社会の形成 No.97男女共同参画啓発・相談事業の実施		男女共同参画推進課			
<b>男女共同参画啓発・相談事業の実施</b>		4年度	16,023		
(仮称)調布市男女共同参画推進プラン(第5次)に基づき、男女共同参画社会の実現や人権の尊重と理解、DV防止の促進等に資する講座・講演会、生活困窮者への支援、市民との協働によるフォーラムなど各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談、働く女性の人生相談といった女性のための相談事業を実施するほか、女性活躍推進事業を実施します。		3年度	15,511		
		増減	512		
○男女共同参画コーディネーター報酬等 7,734		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
○主催事業費 571				754	
○相談業務事業費 5,106					
○その他男女共同参画推進事業費 2,270					15,269
○男女共同参画推進センター運営会議費 342					
No. 24 施策19芸術・文化の振興 No.61芸術・文化事業の実施					
<b>(文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業及び補助事業)</b>		4年度	1,193,693		
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		3年度	1,172,706		
		増減	20,987		
○グリーンホール指定管理料 134,297		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		
○自主事業費補助 484,216				5,000	
○たづくり指定管理料 519,873					
○せんがわ劇場指定管理料 55,307					21,027
			1,167,666		

## 施策19芸術・文化の振興

No. 25

No.62芸術・文化施設（文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場）の維持・補修

文化生涯学習課

文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場の維持・補修		4年度	687,086	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。たづくりでは、令和3年度に引き続き、特定天井改修工事、調光設備更新工事、非常用電源設備更新工事、ESCO事業による空調・電気設備等の更新を実施します。		3年度	320,068	
		増減	367,018	
		財源	国・都	46,751
○グリーンホール施設整備費（空調熱源機器リース料ほか）		49,357	市債	307,000
○たづくり施設整備費		574,899	その他	206,800
（くすのきホール、大会議場、エントランス特定天井改修ほか）			一般財源	126,535
※ たづくり非常用電源設備整備については、No.13の再計上				
○せんがわ劇場施設整備費（外壁・屋上防水改修ほか）		62,830		



# 民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No.	事業名	4年度	3年度	増減	財源内訳
No. 26	子育て関連施設への支援	27,890			子ども政策課・保育課
	子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置した子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。	27,286			
	○一時預かり事業補助	4,583			国・都
	○定期利用事業補助	4,997			市債
	○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金	13,909			その他
	○維持管理費負担金等	4,401			一般財源
				604	14,824
					13,066
No. 27	子育てに関する情報提供の充実	692			子ども政策課
	子育て支援に関する制度や事業を掲載した子育て支援情報誌を発行し、市民に対する子育て支援施策の情報提供を図り、子育て家庭を支援します。	581			
	○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行）	157			国・都
	○赤ちゃんおでかけ安心まっぷ(WEB版)維持管理委託料	535			市債
				111	その他
					79
No. 28	子育て短期支援事業の実施 <b>拡充</b>	55,683			子ども政策課
	子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	48,367			
	○ショートステイ事業委託料（調布学園）	23,417			国・都
	○子育て短期支援事業運営委託料	32,266			市債
				7,316	その他
					27,509
No. 29	すこやか保育事業の実施	7,229			子ども政策課
	1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	7,337			
	○すこやか保育事業運営委託料	7,229			国・都
				▲108	市債
					2,317
					1,090
No. 30	ファミリー・サポート・センター事業の実施	8,001			子ども政策課
	保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方（依頼会員）に、子育てのお手伝いが可能な方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	9,032			
	○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,001			国・都
				▲1,031	市債
					2,667
No. 31	児童虐待防止センター事業の体制強化 <b>拡充</b>	26,179			子ども政策課
	子ども家庭支援センター「すこやか」を拠点に実施している児童虐待防止センター事業について、関係機関と連携を図りながら、児童虐待の早期発見・予防的支援等により、虐待防止に取り組み、相談体制の強化を図ります。	18,571			
	○児童虐待防止センター児童虐待対応専門員報酬等	20,042			国・都
	○事務員報酬等	6,132			市債
	○要保護児童対策地域協議会運営費	5			その他
				7,608	一般財源
					5,667
					20,512

No. 32

子ども政策課

養育支援訪問事業の実施	4年度	24,874
支援が必要と認められる家庭に確実に支援が行えるよう、ヘルパーや相談員を派遣して、家事援助、育児支援、相談支援事業を実施し、児童虐待の未然防止のさらなる強化を図ります。	3年度	20,328
	増減	4,546
○養育支援訪問事業運営委託料 24,874	財源内訳	国・都市債 5,034 その他 3,728 一般財源 16,112

No. 33

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	4年度	144,733
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、「ゆりかご調布」事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。	3年度	146,839
	増減	▲2,106
○子ども家庭支援センター事業運営委託料 144,733	財源内訳	国・都市債 31,143 その他 113,590 一般財源

No. 34

子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援 <b>拡充</b>	4年度	16,011
児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。令和4年度から、事業利用期間内に中退等の理由で事業利用を終了した者が、事業終了日から1年以内に再度事業を利用することができるよう拡充して実施します。	3年度	11,445
	増減	4,566
○ステップアップホーム事業費補助金 16,011	財源内訳	国・都市債 8,005 その他 8,006 一般財源

No. 35

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 &lt;&lt;重点2&gt;&gt;

子ども政策課

待機児童対策の推進	4年度	331,971
待機児童対策として、認可保育園の新設1園に対して施設整備費の一部を助成します。	3年度	326,929
	増減	5,042
○認可保育所施設整備費等助成(新設1園) 331,971	財源内訳	国・都市債 330,177 その他 1,794 一般財源

No. 36

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 &lt;&lt;重点2&gt;&gt;

子ども政策課

年度限定型保育事業の実施	4年度	26,352
待機児童対策として、認可保育園の空きスペースを活用して、待機児童の多い「1歳児・2歳児」を1年度限定で預かる「年度限定型保育事業」を実施し、受入れを行った園に対して運営費の一部を助成します。また、市民税非課税世帯及び第2子以降の利用者については、保育料の半額もしくは全額分を助成します。	3年度	22,716
	増減	3,636
○年度限定型保育事業助成費 26,352	財源内訳	国・都市債 20,292 その他 6,060 一般財源

No. 37

保育課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	4年度	359,950
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。	3年度	365,528
	増減	▲5,578
○保育士等キャリアアップ助成費 261,078 ○保育サービス推進事業助成費 85,372 ○保育力強化事業助成費 13,500	財源内訳	国・都市債 344,060 その他 15,890 一般財源

No. 38

保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施	4年度	288,610
保育従事職員用の住居の借上げを行う事業者に対し、その費用の一部を支援することにより、保育人材の確保、定着を図ります。	3年度	248,976
	増減	39,634
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金 一人当たり月額82,000円を上限として8分の7を補助	288,610	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		247,380
		41,230

No. 39

保育課

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）	4年度	11,514
窓口に常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に 応えらるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの 各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。	3年度	11,161
	増減	353
○保育コンシェルジュ・保育コンシェルジュリーダー報酬等	11,514	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		10,666
		848

No. 40

保育課

認証保育所運営助成の実施	4年度	393,545
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認 証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して 実施します。	3年度	421,441
	増減	▲ 27,896
○認証保育所運営費助成（10施設分）	393,545	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		202,040
		191,505

No. 41

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	4年度	74,636
認証保育所、家庭福祉員等を利用する保護者に対し、保育料の一部または全部を助 成することで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。	3年度	80,069
	増減	▲ 5,433
○認証保育所等保育料助成	74,636	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		45,028
		29,608

No. 42

保育課

認可外保育施設等利用給付	4年度	65,649
認可外保育施設を利用する0～2歳児の市民税非課税世帯及び3～5歳児の保護者に 対し、保育料の一部または全部を給付します。	3年度	62,447
	増減	3,202
○認可外保育施設等利用給付	65,649	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		49,475
		16,174

No. 43

保育課

病児・病後児保育事業の実施	4年度	22,467
子どもが病中または病気の回復期にあつて、保育所等での集団生活ができず、保護 者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることによ り、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	3年度	21,747
	増減	720
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンスルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	22,467	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		15,008
		7,459

No. 44

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施	4年度	26,178
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成し支援の充実を図ります。	3年度	23,683
	増減	2,495
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分）	7,794	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○家庭的保育事業地域型給付費（1箇所分）	18,384	
		16,606
		9,572

No. 45

保育課

子育て支援事務における業務委託の推進	4年度	78,627
保育課及び児童青少年課の定型的な業務である保育園入園事務、給付金関連事務、学童クラブ入会事務、学童クラブ育成料に関わる事務について、民間活力を活用し業務委託を推進します。	3年度	77,161
	増減	1,466
○子育て支援事務に係る業務委託	78,627	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		7,000
		71,627

No. 46

保育課

保育園における使用済み紙おむつ収集委託の実施	4年度	20,082
市内認可保育園等で発生した使用済み紙おむつについて、収集運搬業者に収集・処分を委託し、保護者及び保育者の負担軽減を図ります。	3年度	19,252
	増減	830
○保育所等における使用済み紙おむつ収集運搬処理業務委託	19,875	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○公立保育園用消耗品	207	
		20,082

No. 47

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施	4年度	923,468
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分の全額、それ以外の世帯については通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。	3年度	935,770
	増減	▲12,302
○医療費審査支払委託等	29,270	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	717,556	
○医療助成費等負担金（市単独分）	176,642	405,116
※義務教育就学児医療費助成は中学校1年生から中学校3年生までは保護者の所得制限あり。		518,352

No. 48

子ども家庭課

児童手当の支給	4年度	3,216,784
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。また、子育て世帯の負担軽減や利便性向上に向け、マイナンバーカードを活用した電子申請を実施します。	3年度	3,398,914
	増減	▲182,130
○児童手当（年3回支給）	3,215,820	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
支給月額 3歳未満15,000円 3歳～小学生（第1子・第2子）10,000円（第3子以降）15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円		
○子育てワンストップサービス（電子申請）	964	2,736,095
		480,689

No. 49

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.12ひとり親家庭等への支援

子ども家庭課

ひとり親家庭等への支援 <b>拡充</b>	4年度	54,173
ひとり親家庭における日常生活や育児、就労、子どもの学習や進路等に関する様々な相談に応じるとともに、経済的支援や、教育訓練、資格取得をはじめとした就労支援などの自立に向けた取り組みを実施する。ひとり親家庭の子どもへの貧困の連鎖を防止し、ひとり親家庭の増進を図ります。また、令和4年度から、利用者増加に伴い、学習・相談支援事業を拡充します。	3年度	43,514
	増減	10,659
○ひとり親家庭の学習・相談支援事業	36,725	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○子育て支援サービス相談員報酬等	8,165	
○母子・父子就労支援専門員報酬等	5,533	29,543
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金	150	3,600
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金	600	21,030
○ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金	3,000	

◇民生費◇



No. 50

児童青少年課

子育てひろば事業の実施	4年度	38,075
専門の相談員や助産師による子育て相談・講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で実施するとともに、子育てひろば専任の担当者を配置し、子育てひろば事業の充実を図ります。	3年度	40,249
	増減	▲2,174
○子育てひろば専門員報酬等	26,533	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○子育てひろば事務補助員報酬等	6,953	
○子育てひろば事業費ほか（講師謝礼、備品購入等）	4,039	
○子育てひろば助産師相談事業	550	
		18,036
		20,039

No. 51

児童青少年課

学童クラブの運営の充実	4年度	1,335,614
就労等により保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。また、重度の障害児が利用できるゆずのき学童クラブにおいては、児童の状況に寄り添った運営を行います。	3年度	1,206,141
	増減	129,473
○学童クラブ専門支援員報酬等	121,405	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○学童クラブ事務補助員報酬等	41,544	
○学童クラブ管理運営費	177,517	
○学童クラブ事業運営費	995,148	
		856,918
		143,912
		334,784

No. 52 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16学童クラブ施設の整備 &lt;重点2&gt;

児童青少年課

学童クラブ施設の整備	4年度	194,683
増加する学童クラブのニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。令和4年度は、（仮称）第二小学校地域学童クラブの年度内開設に向けた準備を行うほか、令和5年度の開設に向け、布田小学校及び多摩川小学校（移設）の校舎増築工事と合わせた学童クラブの整備工事を行います。	3年度	14,100
	増減	180,583
○学童クラブ室内環境調査測定委託料等	2,603	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○学童クラブ整備工事費	186,032	
○学童クラブ開設用消耗品費	2,016	
○学童クラブ開設用備品購入費	4,032	
		141,183
		49,000
		4,500

No. 53 施策06青少年の健全育成 No.24子ども・若者への支援 &lt;重点2&gt;

児童青少年課

子ども・若者の支援	4年度	26,862
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、子ども・若者支援地域ネットワークを通して、支援を行う機関、団体等との連携を図ります。令和4年度は、相談員1名の増員によりインタークの体制強化を図るとともに、年々増加傾向にある相談・居場所・学習支援事業の利用者への対応を強化し、様々な問題を抱える子ども・若者とその家族を適切に支援しています。	3年度	19,705
	増減	7,157
○子ども・若者総合相談事業費	21,802	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○子ども・若者居場所事業費補助金	2,000	
○子ども・若者支援地域協議会運営費	1,170	
○子ども・若者自立支援事業費	1,890	
		5,500
		7,858
		13,504

No. 54

保育課・児童青少年課

新型コロナウイルス感染症対策の実施	4年度	95,100
保育所等の子どもが利用する施設における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など感染症対策に必要な物品を購入するとともに、民間施設に対し必要な経費を支援します。	3年度	93,400
	増減	1,700
○新型コロナウイルス感染症対策事業費（保育所）	69,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童館、子育てひろば、青少年ステーション）	6,900	
○新型コロナウイルス感染症対策事業費（学童クラブ）	19,200	
		54,654
		40,446



No. 55 施策01災害に強いまちづくり No.2調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 &lt;重点1&gt; 福祉総務課

調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進		4年度	2,293
災害時における避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等）の避難支援プランに基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時における体制の整備を進めます。引き続き、避難支援プランの推進のため、新規協定締結団体の安否確認等に要する備品等の購入経費の補助を実施します。		3年度	1,656
		増減	637
		財源内訳	124
		国・都市債 その他 一般財源	2,169
○避難支援プランシステム借上料		651	
○避難支援プランシステム委託料		783	
○避難支援プラン推進補助金		250	
○諸経費		609	

No. 56 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.25地域福祉コーディネーター事業の推進 &lt;重点3&gt; 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進		4年度	66,992
8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターを中心として、地域福祉における地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援します。また、地域共生社会の充実に向けて、社会福祉法等の改正を踏まえた取組を推進します。		3年度	66,991
		増減	1
		財源内訳	25,275
		国・都市債 その他 一般財源	41,717
○地域福祉コーディネーター事業委託料		66,854	
○相談支援包括化推進会議報酬		29	
○諸経費		109	

No. 57 福祉総務課

再犯防止推進計画の策定（再犯防止推進事業）		4年度	2,146
再犯防止推進法に基づき、学識経験者や関係団体の代表者等で構成する策定委員会の検討結果等を踏まえて、再犯防止推進計画を策定します。		3年度	2,089
		増減	57
		財源内訳	
		国・都市債 その他 一般財源	2,146
○再犯防止推進計画策定委託料		1,716	
○諸経費		430	

No. 58 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業 子ども発達センター

子ども発達支援の充実 <b>拡充</b>		4年度	124,024
発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある子どもやその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業や居宅訪問型児童発達支援事業、障害児相談支援事業を着実に実施するとともに、月2回実施している土曜日の初回相談を継続します。また、保護者に対して、支援サービスのコーディネートを行う「相談コーディネーター」を新規に1人配置します。		3年度	115,831
		増減	8,193
		財源内訳	45,169
		国・都市債 その他 一般財源	74,967
○子ども発達センター事業運営費		107,652	
○相談事業費（障害児緊急一時養護事業等委託料を除く）		307	
○発達支援事業費		225	
○送迎業務委託料		15,840	

No. 59 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業 子ども発達センター

障害児緊急一時養護事業等の実施		4年度	4,482
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児等を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。令和2年10月から、リフレッシュ支援事業の夜間や休日の利用も可能にする等、サービスを拡充しており、令和4年度も引き続き、保護者に寄り添ったサービス提供に努めます。		3年度	4,281
		増減	201
		財源内訳	1,569
		国・都市債 その他 一般財源	2,793
○障害児緊急一時養護事業等委託料		4,482	

No. 60	施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業	子ども発達センター
<b>障害児通園事業の充実</b> <b>拡充</b>		4年度 188,074
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。また、医療的ケアを要する障害児の受け入れも行っていきます。令和4年度から、栄養士を新規に1人配置することで、利用児への給食提供にあたって、きめ細かな献立作成やアレルギー対応の徹底、また、子どもの食生活についての指導・助言を行う等、より安全で充実したサービス提供に努めます。		3年度 176,101
		増減 11,973
○通園事業運営委託料 171,442		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○送迎業務委託料 16,632		
No. 61	施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.26福祉人材育成事業の推進 <重点3>	障害福祉課
<b>福祉人材育成事業の推進</b>		4年度 21,179
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。		3年度 20,023
		増減 1,156
○福祉人材育成事業運営費補助金 21,179		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
No. 62	施策09障害者福祉の充実 No.37障害者グループホームの整備	障害福祉課
<b>障害者グループホームの整備</b>		4年度 277,792
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。		3年度 259,285
		増減 18,507
○グループホーム開設費等補助金 1,023		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○グループホーム家賃助成費 14,000		
○共同生活援助費（都加算分） 230,307		
○重度障害者等グループホーム運営費補助金 32,462		
No. 63	施策09障害者福祉の充実 No.34障害者の就労支援 <重点3>	障害福祉課
<b>障害者の就労支援</b> <b>拡充</b>		4年度 69,783
「ちょうふだそう」においては主に身体障害者、知的障害者及び高次脳機能障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。		3年度 64,874
		増減 4,909
○就労支援センター事業運営委託料（2か所） 69,783		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
No. 64		障害福祉課
<b>障害福祉サービスの充実</b>		4年度 359,969
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。		3年度 339,413
		増減 20,556
○障害福祉サービス事業所運営費補助金 95,829		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○サービス推進事業費補助金 261,640		
○施設等開設費補助金 2,500		
No. 65	施策09障害者福祉の充実 No.33障害児・者医療的ケア支援事業 <重点3>	障害福祉課
<b>障害児・者医療的ケア支援事業</b> <b>拡充</b>		4年度 6,963
医療的ケアを要する障害児・者への支援のため、看護職を障害福祉課に配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネートを行っていきます。また、医療的ケアが必要な在宅の障害児・者に対し、訪問看護師が一定時間ケアを代替し、家族の負担軽減を図るほか、新たに医療的ケア児を受け入れている市内事業所支援員のフォローアップを行います。		3年度 4,406
		増減 2,557
○障害児・者医療的ケア体制支援事業看護師報酬等 3,826		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○障害児・者医療的ケア体制支援事業費 190		
○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業費 570		
○医療的ケア児等放課後等支援事業費 2,377		

No. 66

障害福祉課

商工会と連携した障害理解の促進（地域共生推進ふれあい商店等補助事業）	4年度	10,000
市内の商店等のバリアフリー化や障害理解の促進を図るため、調布市商工会を通じて、市内の飲食店及び商店等におけるバリアフリー化の実施に係る必要な改修及び備品等の購入費用の一部を補助します。当初は東京2020大会開催までとしていましたが、レガシー創出に向け令和4年度も期間を延長し実施します。	3年度	10,000
	増減	0
○地域共生推進ふれあい商店等補助金 10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 10,000

No. 67 施策09障害者福祉の充実 No.35余暇活動支援の充実

障害福祉課

余暇活動支援の充実	4年度	18,460
障害者が就労や通所施設での日中活動以外で、平日夕方以降や休日などに活動できる場所や機会の確保を行います。スポーツや余暇活動のイベントを開催し、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。	3年度	18,000
	増減	460
○障害者余暇活動支援事業委託料 3,460 ○障害児・者フットサル事業補助金 2,000 ○日中一時支援事業費 13,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 8,288

No. 68 施策08高齢者福祉の充実 No.32特別養護老人ホーム等の整備

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進	4年度	43,665
建設費等の一部を補助することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進し、要介護高齢者の安定した生活の確保につなげます。	3年度	43,665
	増減	0
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分） 43,665	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 15,300 28,365

No. 69 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実	4年度	274,884
サブセンターを含む市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。	3年度	292,464
	増減	▲17,580
○運営委託料（一般会計分 2,400・特別会計分 267,862） 270,262 ○地域ケア会議推進事業費 4,000 ○管理費 622	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 163,889 55,636 55,359

No. 70 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業	4年度	46,565
地域包括支援センターや医師会等と連携して在宅医療に関する取組を行います。ちょうふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。	3年度	40,523
	増減	6,042
○在宅医療・介護連携推進事業委託料 30,088 ○ちょうふ在宅医療相談室運営委託料 16,477 （一般会計分 2,452・特別会計分 14,025）	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 29,194 7,581 9,790

No. 71 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症支援の充実 <b>拡充</b>	4年度	8,307
認知症に関する情報提供を行うとともに、連絡シートや調布市版エンディングノートを配布するなど、認知症になっても安心して暮らせるよう認知症の支援を強化します。また、連携会議において、様々な課題の解決や新たな取組に向けた検討を行い、支援充実のための体制整備を図ります。令和4年度からは早期発見・早期対応のために認知症検診を実施するほか、引き続き認知症サポーター養成講座を実施します。	3年度	4,350
	増減	3,957
○認知症支援対策費 3,576 ○認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業運営委託料 1,260 ○認知症検診事業費 3,471	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 5,744 615 1,948



No. 72 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症総合支援事業	4年度	12,640
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。	3年度	12,640
	増減	0
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	12,640	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		8,034 2,172 2,434

No. 73 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症初期集中支援事業	4年度	2,690
認知症の早期診断・早期対応に向けて、医療・介護等の専門職から成る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる役割を担います。そのチームの運営を業務委託します。	3年度	3,820
	増減	▲ 1,130
○認知症初期集中支援事業委託料	2,690	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,711 462 517

No. 74 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

高齢者支援室

生活支援体制整備事業 <b>拡充</b>	4年度	46,520
第1層（市全域）に加え第2層（各地域）に、「地域支え合い推進員」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、令和4年度から推進員を2名増員し6名体制とします。さらに、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。	3年度	34,254
	増減	12,266
○生活支援体制整備事業	45,052	財源内訳
○生活支援サービスの担い手養成等事業費	1,468	国・都 市債 その他 一般財源
		29,570 7,996 8,954

No. 75 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開	4年度	546,193
地域全体で高齢者を支え、高齢者も自らの能力を發揮できるような仕組みとして、通所・訪問型の介護予防・生活支援サービスや、介護予防普及啓発事業などを引き続き実施します。	3年度	565,781
	増減	▲ 19,588
○介護予防・生活支援サービス事業費	537,960	財源内訳
○一般介護予防事業費	5,811	国・都 市債 その他 一般財源
○介護予防・日常生活支援総合事業費	22	240,256
○通いの場スタートアップ補助金	2,400	70,394

No. 76

高齢者支援室

デジタル機器活用高齢者健康増進事業 <b>拡充</b>	4年度	61,133
調布市、電気通信大学、アフラックの産学官連携による事業で、デジタル機器を活用し、高齢者に対するつながりを創出することで、健康寿命の延伸を目指します。	3年度	0
	増減	61,133
○デジタル機器活用高齢者健康増進事業委託料 (令和3年度は補正予算第4号にて予算計上)	61,133	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		61,133

No. 77

高齢者支援室

(仮称)ふじみ交流プラザの開設・運営 (健康増進機能) <b>新規</b>	4年度	24,328
深大寺老人憩の家の施設の老朽化等を踏まえ、引き続き、高齢者のレクリエーション等の場の確保、心身の健康増進を図るほか、地域住民の相互交流を促進することを目的に、(仮称)ふじみ交流プラザへ憩の家機能を移転します。	3年度	0
	増減	24,328
○維持管理運営費	4,095	財源内訳
○管理業務委託料	10,373	国・都 市債 その他 一般財源
○施設賃借料	6,767	24,328
○施設管理費負担金	1,324	
○温泉活用事業運営費	1,314	
○その他(維持管理委託料・維持補修費・諸経費)	455	

## No. 78 施策08高齢者福祉の充実 No.28見守りネットワークの推進

高齢者支援室

<b>見守りネットワークの推進</b>		4年度	43,099
高齢者や障害者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内にある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。		3年度	49,594
		増減	▲ 6,495
○見守りネットワーク事業委託料	22,720	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,472
○情報システム費	19,343		
○通信運搬費	411		
○広報費、諸経費等	625		

## No. 79

高齢者支援室

<b>高齢者の生活安全の確保</b>		4年度	21,240
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報する人感センサーにより見守り事業を行います。		3年度	21,367
		増減	▲ 127
○緊急通報システム事業費	19,721	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	16,526
○人感センサー通報システム事業費	1,468		
○家具転倒防止器具等取付委託料	51		

## No. 80 施策08高齢者福祉の充実 No.31地域密着型サービスの整備

高齢者支援室

<b>地域密着型サービスの整備</b> <b>拡充</b>		4年度	271,221
住み慣れた地域で、必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。令和4年度は、入居系サービス1事業所（認知症高齢者グループホーム）、在宅系サービス4事業所（小規模多機能型1事業所、看護小規模多機能型1事業所、定期巡回・随時対応型2事業所）の整備を実施します。		3年度	41,151
		増減	230,070
○地域密着型サービス整備費補助金（開設準備）	58,204	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	271,221
○地域密着型サービス整備費補助金（施設整備）	213,017		

## No. 81

高齢者支援室・障害福祉課

<b>高齢者・障害者施設のPCR検査費用補助の実施</b>		4年度	41,202
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、高齢者及び障害者施設が職員等に対して実施したPCR検査費用に対して補助を行います。		3年度	18,441
		増減	22,761
○感染拡大防止対策推進事業補助金	41,202	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	41,202

## No. 82

保険年金課・高齢者支援室

<b>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施</b>		4年度	7,421
東京都後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進し、フレイルの予防を図りながら、健康寿命の延伸、生活の質の向上をめざします。		3年度	6,803
		増減	618
○企画・分析事業費	6,097	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,124
○高齢者支援事業委託料	1,079		
○諸経費（旅費、消耗品費、保険料、通信運搬費）	245		

## No. 83 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

<b>生活保護受給者自立支援事業の充実</b>		4年度	42,198
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生及び高校生の通塾に要する経費等を助成するほか、ハローワーク窓口を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。また、令和2年度に開始した被保護者健康管理支援事業を引き続き実施します。		3年度	39,370
		増減	2,828
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料	21,516	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	23,776
○自立支援専門員報酬等	7,707		
○健康管理支援員報酬等	2,762		
○年金・手当等調査相談員報酬等	2,780		
○自立支援事業扶助費	5,618		
○健康管理支援事業委託料	1,815		



No. 84 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	4年度	21,423
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	3年度	21,258
	増減	165
○生活保護就職サポート事業委託料	21,423	財源内 国・都市債 15,282 その他 一般財源 6,141

No. 85

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	4年度	6,408,792
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	3年度	6,258,024
	増減	150,768
○生活扶助費	1,846,268	財源内 国・都市債 5,058,307 その他 一般財源 1,297,485
○住宅扶助費	1,339,972	
○教育扶助費	7,384	
○介護扶助費	142,812	
○医療扶助費	2,999,472	
○生業扶助費	5,788	
○葬祭扶助費	11,472	
○保護施設費	53,404	
○出産扶助費	336	
○就労自立給付金	1,484	
○進学準備給付金	400	

No. 86 施策10セーフティネットによる生活支援 No.38生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施	拡充	4年度	91,129
「調布市生活ほっとあんしん相談事業(※)」による市と調布市社会福祉協議会との連携体制の下、調布ライフサポートにおいて、生活困窮者に対して自立相談支援、就労支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金による支援及び子どもの学習支援(ここあ)を実施します。		3年度	119,079
		増減	▲ 27,950
○自立相談支援事業	11,427	財源内 国・都市債 62,409 その他 一般財源 28,720	
○就労支援事業	23,558		
○就労準備支援事業	6,055		
○家計改善支援事業	6,347		
○住居確保給付金事業	25,053		
○子どもの学習・生活支援事業	18,689		

【※調布市生活ほっとあんしん相談事業】

市と調布市社会福祉協議会の窓口が連携しながら、生活にお困りの方を対象に状況に応じた生活支援事業(調布市社会福祉協議会の調布ライフサポート・住居確保給付金・生活福祉資金特例貸付等、市の生活福祉相談・緊急援護資金貸付等)を案内し、一人ひとりの状況に応じて必要な支援につなげる事業(令和2年5月開始)。

# 衛生費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 87

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営	4年度	118,216
精神障害者が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援、普及啓発・予防、自立訓練等の事業を実施します。	3年度	120,760
	増減	▲2,544
○こころの健康支援センター業務委託料	110,621	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○管理運営費（清掃、設備等保守点検、植木剪定、修繕料等）	7,547	
○諸経費	48	
		25,662
		24,618
		67,936

No. 88

障害福祉課

発達障害者支援体制整備推進事業	4年度	26,460	
発達障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援、就労準備支援、家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。	3年度	26,761	
	増減	▲301	
○発達障害者支援体制整備推進事業運営委託料	26,460	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			11,613
			14,847

No. 89

健康推進課

特定不妊治療費用の助成	4年度	1,260	
高額な治療費を要する特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて、治療費を助成します。	3年度	1,260	
	増減	0	
○特定不妊治療費用助成金	1,260	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			1,260

No. 90

健康推進課

休日夜間急患診療事業の実施	4年度	27,099
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（19時～22時）に、急病患者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。	3年度	27,244
	増減	▲145
○夜間急患診療委託料	26,825	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○その他諸経費	274	
		8,500
		17,264

No. 91

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の実施	4年度	7,705	
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制の充実を図ります	3年度	7,675	
	増減	30	
○小児初期救急診療委託料	7,705	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			3,551
			4,154

がん検診の充実		拡充	4年度	434,327
対象者への個別通知によるがん検診を実施します（胃がん・大腸がんは35～55歳の5年間隔と60歳以上、子宮頸がんは35～65歳の5年間隔）。個別通知以外の方を対象に、申込み制によるがん検診を実施します（胃がん・大腸がんは35歳以上、子宮頸がんは20歳以上、乳がん・肺がんは40歳以上）。また、国の指針に基づいて実施している内視鏡による胃がん検診を50歳から68歳（1歳おき）で実施します。さらに、子宮頸がん検診については、受診勧奨や子宮頸がんリスク検査も行います。			3年度	418,639
			増減	15,688
			財源内訳	2,928
			国・都市債 その他 一般財源	431,399
○胃がん検診費		213,139		
○子宮頸がん検診費		38,497		
○乳がん検診費		26,444		
○肺がん検診費		2,687		
○大腸がん検診費		139,970		
○前立腺がん検診費		1,849		
○諸経費		11,741		



歯周病検診の実施			4年度	13,110
歯周病の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて、35歳と45歳を対象に個別通知による歯周病検診を実施します。また、個別通知以外の20～59歳の方を対象に、申込み制による歯周病検診を実施します。			3年度	12,831
			増減	279
			財源内訳	5,179
			国・都市債 その他 一般財源	7,931
○歯周病検診委託料		11,253		
○諸経費		1,857		



健康づくりプラン・食育推進基本計画改定調査事業			4年度	6,292
健康づくりプラン・食育推進基本計画は令和5年度に改定するため、計画の成果指標となるデータや基礎資料となるデータを把握するために調査を行います。			3年度	0
			増減	6,292
			財源内訳	
			国・都市債 その他 一般財源	6,292
○改定調査委託料		6,292		

受動喫煙防止に関する取組			4年度	3,852
医師会、歯科医師会等関係機関と協議、連携しながら、調布市受動喫煙防止条例の周知を行い、受動喫煙対策を推進します。			3年度	6,543
			増減	▲2,691
			財源内訳	
			国・都市債 その他 一般財源	3,852
○会計年度任用職員報酬等		1,764		
○講師謝礼		145		
○配布物作成委託料		1,198		
○全戸配布委託料		745		

自殺対策の推進			4年度	625
調布市自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーの養成等庁内横断連携による相談支援体制を強化するとともに、地域のネットワークの構築を図ります。市民への相談窓口の積極的な普及啓発を行い、自殺予防に努めます。			3年度	520
			増減	105
			財源内訳	312
			国・都市債 その他 一般財源	313
○講師謝礼等		82		
○印刷製本費等		354		
○諸経費		189		

No.	施策	重点	健康推進課
No. 97	施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業	《重点2》	健康推進課
ゆりかご調布事業の実施			4年度 23,921
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援をめざし「ゆりかご調布事業」を実施し、子育て応援ギフトを贈呈します。また、令和2年度から始めたオンラインでの面談を継続して行います。			3年度 14,260
			増減 9,661
○子育て応援ギフト配布委託料 20,000			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○諸経費 3,921			
			1,818
No. 98	施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業	《重点2》	健康推進課
産後ケア事業の実施 <b>拡充</b>			4年度 22,294
出産後の母親とその子どもを対象に、病院や助産院での心身のケアや、授乳・育児相談ができる産後ケア事業において、デイサービス(日帰り)とショートステイ(宿泊型)に加え、令和4年度からはアウトリーチ(訪問型)を実施します。			3年度 23,007
			増減 ▲713
○産後ケア事業委託料 22,218			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○諸経費 76			
No. 99	施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業	《重点2》	健康推進課
多胎児家庭支援事業の実施			4年度 4,728
多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備するため、3歳未満の多胎児がいる世帯に対し、母子保健事業を利用する際の移動に要する費用を補助します。多胎妊婦及び多胎育児中の世帯に対して交流会等や多胎児経験者による相談支援事業を実施します。			3年度 4,732
			増減 ▲4
○多胎児ピアサポート専任相談員報酬等 2,279			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○移動支援委託料 2,400			
○諸経費 49			
No. 100	施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業	《重点2》	健康推進課
ファーストバースデーサポート事業の実施			4年度 35,734
子どもの健診等、行政が関わる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭を対象に、アンケートの実施を通じて、子育て支援に関する情報提供や育児に関する相談に対応するとともに、育児パッケージを配布し子育て家庭を支援します。			3年度 58,517
			増減 ▲22,783
○専任相談員報酬等 1,666			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○ファーストバースデーサポート事業委託料 33,700			
○諸経費 368			
No. 101			健康推進課
こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施			4年度 20,924
訪問指導員(助産師等)が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。			3年度 21,158
			増減 ▲234
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬 8,150			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○講師謝礼 327			
○母子保健訪問指導委託料 11,635			
○諸経費 812			
			12,812
No. 102			健康推進課
アレルギー相談事業の実施			4年度 4,360
アレルギー相談窓口を開設し、市民及び関係機関の職員を対象として、専任相談員や小児アレルギー科医師による相談を実施します。アレルギー講演会やスキンケア教室、食物アレルギー教室を実施し、正しい知識の普及を図ります。			3年度 4,157
			増減 203
○専任相談員報酬等 3,672			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○相談委託料 301			
○相談室連絡会医師謝礼 344			
○諸経費 43			
			2,180

No. 103

健康推進課

新生児聴覚検査事業の実施		4年度	4,902
国の取組に基づき、先天性の聴覚に関する異常の早期発見・早期療育を目的として全ての新生児を対象に新生児聴覚検査を実施します。		3年度	4,657
		増減	245
○新生児聴覚検査委託料	4,142	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○新生児聴覚検査助成金	720		
○諸経費	40		
			4,902

No. 104

健康推進課

妊産婦健診の助成の実施		4年度	139,110
妊婦健康診査の公費負担回数（14回）の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。		3年度	147,572
		増減	▲ 8,462
○妊婦健診等委託料	128,743	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○妊婦健診費用助成金	10,367		
			139,110

No. 105

健康推進課

定期予防接種の実施		4年度	846,139
予防接種法に基づき、疾病の予防に有効な定期予防接種を実施します。また、令和元年度から風しん第5期が定期予防接種となり、風しんの抗体検査と予防接種を実施します。ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンについて、令和4年度からの積極的勧奨再開に伴う受診者数増と受診機会を逸した方へのキャッチアップ接種に対応します。		3年度	679,278
		増減	166,861
○定期予防接種委託料	377,353	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○風しん追加的対策委託料	24,195		
○定期予防接種費負担金	52,486		
○定期予防接種費助成金	8,494		
○医薬材料費	377,471		
○諸経費	6,140		
			545,418

No. 106

健康推進課

任意予防接種の実施		4年度	12,588
任意予防接種であるおたふくかぜの予防接種費用について、1歳児を対象として、1回分の1/2を助成します。また先天性風しん症候群対策として風しん抗体検査と予防接種費用の一部助成を実施します。		3年度	14,782
		増減	▲ 2,194
○任意予防接種委託料	12,332	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	256		
			9,343
			3,245

No. 107

健康推進課

新型コロナウイルス感染症対策の実施		4年度	46,229
新型コロナウイルス感染症対策として、調布市新型コロナ自宅療養者支援センターによる自宅療養者への支援を継続するとともに、自宅療養者に対する電話相談・往診、PCR等検査や医療体制の整備を行う医療機関等への補助を継続します。		3年度	54,616
		増減	▲ 8,387
○対策委員会謝礼	873	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○消耗品費	1,865		
○通信運搬費	890		
○対策事業委託料	1,861		
○PCR検査等業務委託料	25,872		
○医療体制整備支援補助金	14,868		
			10,077



No. 108

健康推進課

新型コロナウイルスワクチン接種の実施		4年度	954,557
新型コロナウイルス感染症対策として、市民を対象にワクチンの追加（3回目）接種を実施します。接種の実施にあたっては、所定の接種間隔を空けて接種対象者へワクチン接種を進めていきます。		3年度	1,104,000
		増減	▲ 149,443
○接種体制整備費	17,663	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○コールセンター事業費	138,222		
○個別通知事業費	4,116		
○ワクチン接種事業費	776,245		
○移動支援事業費等	5,007		
○会計年度任用職員報酬等（総務費）	13,304		

No. 109

施策29快適な生活環境づくり No.93都市美化の促進と路上喫煙対策の推進

環境政策課

都市美化の促進と路上喫煙対策の推進		4年度	20,721
キャンペーン等による啓発活動、定期的な清掃活動の実施・支援、美化推進重点地区の支援などにより都市美化を促進します。また、調布駅、飛田給駅周辺のクリーン作戦を開催するとともに、市内9駅周辺の路上等喫煙禁止区域のパトロールを引き続き実施します。		3年度	20,075
		増減	646
○路上喫煙禁止地区啓発パトロール業務委託料	17,331	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○路上喫煙禁止地区啓発看板等作製委託料	1,540		
○喫煙マナーアップ対策委託料	103		
○その他	1,747		

No. 110

施策26地球環境の保全 No.87地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		拡充		4年度	5,014
脱炭素社会の実現に向けて、「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」に基づき、市が率先的な取組として公共施設の省エネ改修やエネルギー設備の省エネ運用、再生可能エネルギーの導入を行うとともに、市内全ての家庭・事業所からの二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーの普及拡大に取り組みます。また、市と市議会の共同で行った「調布市ゼロカーボンシティ宣言」を広く周知する取組を行うなど、環境配慮の意識啓発・醸成に取り組みます。		3年度	3,644	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
		増減	1,370		
○地球温暖化対策委託料	4,596		5,014		
○公共施設の壁面緑化等	260				
○ISO14001運用等支援業務委託料	158				
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業					

No. 111

施策26地球環境の保全 No.86環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		4年度	16,354
「調布市環境基本計画」に基づき、市内の豊かな自然環境や生物多様性の保全、海洋プラスチックごみや食品ロス等の環境課題に関して、市民・事業者等と一体となった行動を推進します。また、環境フェアや環境活動交流会等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による各種環境情報の発信、多摩川自然情報館の月別の各種プログラムや小・中学校と連携した学校向け環境教育、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の様々な環境人材育成事業を推進し、率先して環境保全活動を行う市民の育成に取り組みます。その他、健全な水循環の維持・回復のため、市内のゆう水調査を実施します。		3年度	15,048
		増減	1,306
○環境基本計画推進事業委託料	495	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○環境学習支援事業運営委託料	3,034		
○水辺の楽校事業委託料	300		
○環境週間行事委託料	577		
○多摩川自然情報館管理等業務委託料（管理・展示等委託）	10,760		
○ゆう水調査委託料	1,188		
○ゆう水調査委託料	1,188		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			

## 施策27水と緑による快適空間づくり

No. 112

No.90深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 &lt;&lt;重点5&gt;&gt;

環境政策課・緑と公園課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		4年度	20,552
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、里山の風景が残る地域の自然環境の保全・活用や地域の魅力を発信する取組を進めます。里山や公有化した土地を活用して自然体験型の環境学習を実施するなど、都市農地を含む里山環境の保全意識を醸成する取組を市民団体やNPO法人等との協働により推進します。また、深大寺・佐須地域農業公園を暫定開園するとともに、公園内の管理棟などの建設に向けて設計を行います。		3年度	53,556
		増減	▲ 33,004
		財源内訳	1,400
○深大寺地域環境資源活用事業費 2,230 ○調布市佐須農の家施設管理運営費 794 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業 ○深大寺南町公有地を活用した環境学習支援事業 2,059 ○深大寺・佐須地域農業公園管理業務委託 9,828 ○深大寺・佐須地域農業公園建築物設計委託 5,641 ※事業費は土木費を含む		国・都市債 その他 一般財源	15,113 4,039



No. 113

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発		4年度	14,083
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。		3年度	14,017
		増減	66
		財源内訳	14,083
○大気汚染測定局測定調査委託料 13,871 ○諸経費 212		国・都市債 その他 一般財源	

No. 114

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬		4年度	1,417,684
市民生活、社会経済を支える基盤事業として、適正かつ安定的なごみ、資源物の収集運搬に取り組みます。		3年度	1,404,396
		増減	13,288
		財源内訳	290,800
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬費 705,081 ○資源物収集運搬費 712,603 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック)		国・都市債 その他 一般財源	412,249 714,635



No. 115

施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進		4年度	43,720
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、自主的な3Rの取組を支援し、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。		3年度	43,720
		増減	0
		財源内訳	32,790
○地域集団回収事業奨励金 43,720 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		国・都市債 その他 一般財源	10,930



No. 116

施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		4年度	29,032
調布市ごみリサイクルカレンダー、広報誌「ザ・リサイクル」の全戸配布やごみアプリの活用、水切りネット等啓発グッズの配布、啓発用コンテンツ作成等により、発生抑制を最優先にごみの減量及び再利用を促進します。		3年度	28,862
		増減	170
		財源内訳	8,140
○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費 2,550 ○啓発推進費(広報誌, リサイクルカレンダー, ごみアプリ) 10,159 ○せん定枝資源化支援業務委託 10,600 ○その他(啓発用消耗品, 生ごみ処理装置等購入費補助等) 5,723 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		国・都市債 その他 一般財源	20,892

No. 117 施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

一般廃棄物処理基本計画の策定		4年度	4,925
令和4年度に現行の一般廃棄物処理基本計画が終了することから、新たな計画を策定します。		3年度	4,831
		増減	94
○一般廃棄物処理基本計画策定委託料	4,466	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○一般廃棄物処理基本計画策定委員謝礼	459		

No. 118 施策28ごみの減量と適正処理 No.92ごみの適正排出・適正処理の推進

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		4年度	861,595
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。		3年度	805,912
		増減	55,683
○ふじみ衛生組合負担金	444,894	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○東京たま広域資源循環組合負担金	416,701		

## 労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 119

産業振興課

勤労者互助会事業の支援	4年度	14,802
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興・発展を図るため、事業費等の一部を補助することで、調布市勤労者互助会の運営を支援します。	3年度	14,835
	増減	▲33
○勤労者互助会補助金 14,802	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 14,802

No. 120

施策18都市農業の推進 No.58農業経営の支援

農政課

都市農業育成対策事業の実施 <b>拡充</b>	4年度	10,500
認定農業者などの農業経営に意欲ある農業者に対し、農業用資材（防草ネットなど）の設置及び機械（トラクターなど）の購入、農業経営管理機器等の設置など農業経営の向上に資する取組を支援します。	3年度	10,000
	増減	500
○都市農業育成対策補助金 10,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 10,500

No. 121

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

農業体験ファームの充実	4年度	2,410
市民の農業体験の場として、農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施するとともに、都市農地の活用を支援します。	3年度	2,410
	増減	0
○管理運営補助金 2,410	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,410

No. 122

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

市民農園の運営 <b>拡充</b>	4年度	8,229
市民が農とふれあえる市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業・農地への理解向上を図り、農地の保全、食育の推進を図ります。また、令和4年度は新たに3園の市民農園を開設します。	3年度	7,567
	増減	662
○市民農園管理業務等委託料 7,161	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 4,309
○耕作指導 762		
○土地整理及び区画設置 196		
○樹木せん定委託料 110		3,920

No. 123

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

学童農園の運営 <b>拡充</b>	4年度	1,940
小学校児童を対象に農の大切さを学習してもらう学童農園について、布田小学校・多摩川小学校・上ノ原小学校地域にて継続して実施します。令和4年度は、新たに第三小学校地域にて学童農園を開設します。	3年度	1,200
	増減	740
○農園事業委託料 1,940	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,940

No. 124

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

農業マルシェの開催 <b>新規</b>	4年度	1,052
調布駅前広場にて、新鮮で安全・安心な市内農産物や花などの直売を行う、市内農業者による農業マルシェの開催を支援します。	3年度	0
	増減	1,052
○設営等委託料 1,052	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,052

◇労働・農業・商工費◇



No. 125 施策18都市農業の推進 No.60都市農地の保全・活用 <重点5>		農政課	
都市農地保全支援プロジェクト事業の実施		4年度	15,523
災害時に誰でも使える井戸の設置（5箇所）や防葉ネットの設置（1箇所）など、都市農地保全支援プロジェクトによる農地が持つ防災や環境保全等の多面的機能の発揮により、貴重な都市農地の保全を図ります。		3年度	13,416
		増 減	2,107
○都市農地保全支援プロジェクト事業補助金 15,523		財源内訳	15,223
		国・都市債 その他 一般財源	300
No. 126 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>		産業振興課	
公衆浴場施設整備等事業への支援		4年度	1,630
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の存続を図るため、公衆浴場の施設整備等事業にかかる経費の一部を補助します。		3年度	1,630
		増 減	0
○公衆浴場施設整備等事業補助金 1,630		財源内訳	1,630
		国・都市債 その他 一般財源	1,630
No. 127 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>		産業振興課	
商店街施設整備への支援		4年度	5,599
商店街の施設整備を支援するため、街路灯のLED化や電気料金、老朽化した街路灯の維持・撤去費用等の一部を助成します。		3年度	7,913
		増 減	▲ 2,314
○商店街施設等整備事業補助金 422		財源内訳	1,158
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金（施設整備事業） 2,316		国・都市債 その他 一般財源	4,441
○商店街街路灯等維持費助成事業補助金 2,861			
No. 128 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>		産業振興課	
商業活性化事業の推進 <b>拡充</b>		4年度	22,250
商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図り、商業活性化に向けて、調布市商工会や商店会と連携して取り組みます。		3年度	19,390
		増 減	2,860
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金（イベント事業） 22,250		財源内訳	13,111
		国・都市債 その他 一般財源	9,139
No. 129 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>		産業振興課	
（仮称）商業振興・活性化プランの策定 <b>新規</b>		4年度	9,000
地域経済の活性化を図るため、市内事業者の新型コロナウイルス感染症の影響や新しい生活様式を踏まえ、（仮称）商業振興・活性化プランの策定に向けて、多様な主体と連携して取り組みます。		3年度	0
		増 減	9,000
○商業振興・活性化プラン策定委託料 9,000		財源内訳	9,000
		国・都市債 その他 一般財源	
No. 130 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>		産業振興課	
商店街活性化事業等の推進		4年度	1,100
商店会と連携した「半券サービス事業」、「まちゼミ」の実施により、にぎわいの創出、回遊性の向上及び商店の魅力発信を図ります。		3年度	1,100
		増 減	0
○地域産業振興事業補助金 1,100		財源内訳	1,100
		国・都市債 その他 一般財源	

No. 131	施策16活力ある産業の推進 No.53調布市商工会事業の支援	産業振興課
<b>商工会事業の支援</b>		4年度 63,500
市内産業の振興に資する市内事業者・商店街への支援事業、市内消費喚起事業、ものづくり製品化等事業、マル経融資利子補給（商工会事業資金融資）、受動喫煙対策事業のほか、商工まつりや商業・工業・建設業・サービス業の部会活動など、調布市商工会の取組を支援します。また、新たに、市内飲食店応援事業や市内建設業受注拡大PRについても支援します。		3年度 63,000
		増減 500
○調布市商工会補助金 63,500 ※バリアフリー化支援事業費1000万円は「地域共生推進ふれあい商店等補助事業」に計上		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 63,500
No. 132	施策16活力ある産業の推進 No.54中小企業・小規模事業者の支援 <重点4>	産業振興課
<b>中小企業・小規模事業者の支援</b>		4年度 92,289
地域経済の回復・活性化を図るため、中小企業事業資金融資あっせん制度を利用する市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減します（令和2年度からの拡充内容を継続）。さらに、事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな支援に取り組みます。また、事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し、支援します。		3年度 92,212
		増減 77
○中小企業事業資金保証料負担金 40,000 ○中小企業事業資金利子補給金 49,000 ○融資システム保守点検委託料等 1,751 ○アドバイザー事業委託料等 1,538		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 92,289
No. 133	施策16活力ある産業の推進 No.55産業労働支援センターによる創業の支援	産業振興課
<b>中小企業等への新型コロナウイルス感染予防対策の支援</b>		4年度 20,000
市内中小企業等が実施する新型コロナウイルスの感染予防に係る工事や備品購入等の費用に対する助成事業（調布市商工会中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金）に取り組む調布市商工会を引き続き支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会・経済活動の再活性化の両立を図ります。		3年度 20,000
		増減 0
○調布市中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助金 20,000		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 20,000
No. 134	施策16活力ある産業の推進 No.55産業労働支援センターによる創業の支援	産業振興課
<b>産業労働支援センターによる創業の支援</b>		4年度 9,679
経営アドバイザーによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での創業者の育成を図ります。また、訪問や電話によるきめ細かな経営アドバイスをを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		3年度 9,679
		増減 0
○経営アドバイザー報酬（8人）等 5,232 ○相談事業・セミナー事業費等 2,047 ○起業家・創業等支援補助金 2,400		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 111 9,568
No. 135	施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 <重点4>	産業振興課
<b>「映画のまち調布」の推進</b>		4年度 8,878
映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマに、積極的なロケ支援や市民・団体等が実施する映画イベントの支援・協力、「高校生フィルムコンテスト」等の世代に合わせた調布市独自の事業を展開します。また、シアタス調布のブリード（映画上映前の広告）を活用したPR、「映画のまち調布」応援キャラクター「ガチョウ」の活用、「映画のまち調布 シネマフェスティバル」における撮影体験ワークショップなど、「映画のまち調布」ならではの取組を展開します。		3年度 8,658
		増減 220
○映画のまち調布推進事業補助金 600 ○映画のまち調布推進事業委託料 6,878 ○映画のまち調布推進事業フィルムコンテスト委託料 102 ○諸経費（高校生フィルムコンテスト報償費、ケバック映画上映及びシアタス調布ブリード利用料等） 1,298		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 8,878

No. 136 施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 &lt;&lt;重点4&gt;&gt;

産業振興課

フィルムコミッションを核とした魅力向上・発信事業	4年度	4,994
東京都市長会の助成金を5年間活用した、狛江市・日の出町との連携によるロケツーリズムの推進については、引き続きPRツールとなる3市町合同でのロケ地マップの作成や、映像制作者向けの媒体への広告掲載を行い、効果的な情報発信に取り組みます。また、令和4年度は、助成金の最終年度となるため、今後の他自治体との連携について、方策を検討します。	3年度	4,994
	増減	0
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○調布魅力再発見事業委託料		4,994

No. 137 施策17魅力ある観光の振興 No.57調布市観光協会事業の促進

産業振興課

調布市観光協会事業の促進	4年度	17,617
ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布のまちの魅力発信とともに、「水木マンガの生まれた街 調布」や「映画のまち調布」の推進、古刹・深大寺を核とする観光事業、調布市観光ボランティアガイドの支援など、にぎわいの創出につながる調布ならではの特色あるイベント展開等を支援します。また、多言語版の調布市観光マップの改訂や調布駅周辺を中心とした飲食店等への公衆無線LAN整備の実施により、外国人旅行者等に調布の魅力・情報をより広く発信する取組を支援します。	3年度	23,544
	増減	▲5,927
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○調布市観光協会補助金 (No.138の経費を除く)		15,547
○外国人観光客等受入環境整備事業補助金		2,070

No. 138

産業振興課

水木しげる氏生誕100周年記念プロジェクト (「水木マンガの生まれた街 調布」の推進) <b>新規</b>	4年度	13,293
名誉市民・水木しげる氏の生誕100周年(令和4年)を記念した様々な取組について、水木プロダクションをはじめとする関連企業等と連携して展開し、作品や著作などの御功績を後世に伝えつつ、まちづくりにも生かす取組を大きく推進することを目的とします。 また、観光振興や平和祈念をはじめとする関連施策を有機的に連動させ、水木氏の作品や著作に触れる機会の創出に注力することで、従来からのファンはもとより、本プロジェクトを契機として、子どもから大人まで幅広い世代に興味を持っていただき、「水木マンガの生まれた街 調布」の更なる推進につなげていきます。	3年度	0
	増減	13,293
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○水木マンガの生まれた街調布推進事業費		6,061
○調布市観光協会補助金 (「ゲゲゲの鬼」を含む「水木しげる氏生誕100周年記念プロジェクト」に係る経費)		7,232
※平和祈念に係る予算は、No.19に計上		

# 土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 139

交通対策課

自転車等対策の推進	4年度	397,938
身近な移動手段である自転車利用のマナー啓発を行うとともに、自転車等駐車場の適正管理と放置自転車を抑制し、削減に向けた取り組み、駅前広場や駅周辺の安全な歩行空間の確保に努めます。	3年度	402,117
	増減	▲ 4,179
	財源	国・都市債
○駐輪場管理・放置自転車撤去等委託	267,205	内 230,801 訳 その他 167,137 一般財源
○駐輪場用地費	100,212	
○駐輪場機器等賃借料・管理費負担金	29,768	
○警備委託料・報酬・返還金等	753	



No. 140

施策25総合的な交通環境の整備 No.85自転車等駐車場の整備・有料化 《重点4》

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化	4年度	30,232
「調布市自転車等対策実施計画（改定版）」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収容台数の確保を進めます。放置自転車の効果的な抑止策として、路上自転車駐車場の整備に取り組みます。併せて、民間事業者と連携したシェアサイクルの取組を一層推進します。	3年度	8,691
	増減	21,541
	財源	国・都市債
○自転車等駐車場測量等委託	1,000	内 19,931 訳 その他 10,301 一般財源
○自転車等駐車場整備工事等	19,931	
○自転車駐車場等修繕費	1,000	
○自転車駐車場等撤去工事費	8,301	

No. 141

施策25総合的な交通環境の整備 No.84交通計画等の検討

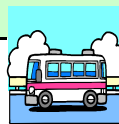
交通対策課

交通計画等の検討	4年度	22,353
調布市総合交通計画の改定を行い、今後の交通需要や都市基盤の整備と合わせた効率的な公共交通ネットワークや公共交通の利用環境の向上に向けて取り組みます。また、次期バリアフリー基本構想に基づき、次期バリアフリー特定事業計画の策定に向けた検討を進めるとともに、各種バリアフリーの取組を推進します。	3年度	34,307
	増減	▲ 11,954
	財源	国・都市債
○総合交通計画改定業務委託	4,300	内 8,500 訳 その他 13,853 一般財源
○バリアフリー特定事業計画策定業務委託	6,000	
○地域公共交通計画策定業務委託	2,400	
○自転車通行空間整備工事	8,500	
○交通計画等委員会委員謝礼等	1,153	

No. 142

交通対策課

ミニバスの運行	拡充	4年度	27,522
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行するとともに、地域交通の利便性の向上を図ります。また、交通事業者、交通管理者、学識経験者や地域の市民の方々等で構成する調布市公共交通活性化協議会を設置し、試行的な取組の実証などを通じ、地域コミュニティ交通の確保・維持・改善を推進します。	3年度	22,000	
	増減	5,522	
	財源	国・都市債	27,522
○ミニバス運行事業補助金	15,000	内 27,522 訳 その他 一般財源	
○バス待ち環境の改善	2,000		
○北部地域巡回公共交通実証実験事業費	10,522		



No. 143

施策29快適な生活環境づくり No.94下水道施設の機能維持 《重点1》

下水道課

下水道施設の機能維持	4年度	419,910
下水道分野のマスタープランである調布市下水道ビジョンに基づき、持続的な下水道事業を推進します。計画的・効率的に施設の維持管理を進めるため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路の劣化状況の点検を継続するとともに、点検結果に基づき老朽化・劣化対策工事に着手します。また、下水道地震対策に関する基本方針に基づき、管路の耐震診断を行います。	3年度	101,479
	増減	318,431
	財源	国・都市債
○ストックマネジメント調査等委託料	23,056	内 253,600 訳 その他 94,248 一般財源 19,562
○ストックマネジメント補修工事設計等委託料	4,092	
○ストックマネジメント工事設計等委託料	15,906	
○ストックマネジメント工事費	290,400	
○仙川汚水中継ポンプ場費 （管理・点検等委託料その他維持管理費）	57,390	
○地震対策委託料	29,066	



No. 144

令和元年台風第19号対応を踏まえた浸水対策事業		4年度	60,766	
令和元年台風第19号による浸水被害を受けて、狛江市と連携し、中長期的対策に具体的に着手します。その一部となる狛江市域内の根川雨水幹線流域での対策の基本設計等に対して、負担金を負担します。		3年度	148,744	
		増減	▲ 87,978	
		財源内訳	11,000	
○可搬式排水ポンプ保守点検委託料	3,794	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○公共下水道事業計画変更認可申請書等作成委託料	1,848			2,114
○浸水対策建設改良事業委託料（逆流防止ゲート改修実施設計）	11,000			47,652
○根川雨水幹線維持管理負担金 （狛江市域での中長期的対策基本設計等）	35,411			
○根川雨水幹線建設改良負担金（六郷排水樋管カメラ増設）	2,114			
○水位計・カメラ等システム・インターネット利用料	5,872			
○その他諸経費	727			

No. 145

下水道課

仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けた取組		4年度	560,688	
緑ヶ丘地区の汚水を365日24時間下水道幹線へ圧送する施設である仙川汚水中継ポンプ場の長期的な事業費の縮減や老朽化・災害による機能不全リスクの解消に向けた自然流下化事業（ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替）として、令和6年度の完成に向け、管路新設工事等を実施します。		3年度	805,852	
		増減	▲ 245,164	
		財源内訳	510,900	
○自然流下化に伴う土地賃借料	3,888	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○自然流下化工事費	500,000			49,788
○自然流下化に伴う補償費（他企業支障物移設等）	56,800			

No. 146

施策27水と緑による快適空間づくり No.88公園・緑地、崖線樹林地の保全 &lt;&lt;重点5&gt;&gt;

緑と公園課

公園・緑地、崖線樹林地の保全 <b>拡充</b>		4年度	621,561	
公遊園施設（遊具等）の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全に向けた設計・工事を実施します。また、公園トイレの改修、新設のための設計を実施します。調布・西調布・飛田給の駅前や市内各地で市民や事業者との協働による花いっぱい運動を引き続き推進します。その他、緑地等の保全・管理に向けた調査を実施するほか、公園等の樹木診断を行うなど、市民の安全・安心と憩いの緑の確保に努めます。		3年度	39,769	
		増減	581,792	
		財源内訳	286,600	
○用地取得費（深大寺南町）	526,237	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○公遊園設計委託料（長寿命化計画事業）	3,850			
○公遊園補修工事費（長寿命化計画事業）	48,000			
○緑化事業等調査費 （深大寺元町特別緑地保全地区、土砂災害警戒区域）	15,161			
○花いっぱい運動事業費（補助金、委託料）	8,812			
○公園トイレ設計委託料（改修1、新設1）	3,517			
○樹木診断費	6,743			
○その他公遊園等保全事業費	9,241			
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業等				



No. 147

施策27水と緑による快適空間づくり No.89公園・緑地等の整備 &lt;&lt;重点5&gt;&gt;

緑と公園課

公園・緑地等の整備		4年度	155,980	
鉄道敷地公園の映画ゾーンの設えについて、段階的な整備を進めます。また、公園の配置状況や市民の利用ニーズ等を踏まえ、公園・緑地の適切な改修を実施するとともに、既存の公園機能の再編を推進します。		3年度	221,571	
		増減	▲ 65,591	
		財源内訳	30,400	
○公遊園整備工事費 （高速児童遊園撤去工事、映画ゾーン整備工事等）	111,220	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○公遊園整備委託料（映画ゾーン整備委託）	32,000			11,960
○公遊園整備補修工事費（多摩川市民広場周辺）	7,760			113,620
○公遊園整備設計委託料 （凸凹山児童公園等機能再編整備プラン）	5,000			

No. 148

緑豊かなまちづくりの推進	4年度	42,226
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。	3年度	41,226
	増減	1,000
○緑と花の祭典運営費 406 ○保全地区等補助金 41,820 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	財源内訳	国・都市債 その他 31,425 一般財源 10,801

施策24安全で快適なみちづくり

No. 149

No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 &lt;重点4&gt;

街づくり事業課

生活道路の整備	4年度	347,741
調布市道路網計画に基づき、地区の交通の集散を受け持つ生活道路の整備を推進し、安全性の確保のほか、防災性、快適性、コミュニティ機能の向上等を図ります。	3年度	267,106
	増減	80,635
○市道南26号線測量・用地取得等 81,491 ○市道南13号線測量・工事・用地取得等 74,352 ○市道南25-4号線用地取得等 66,640 ○市道南137・140号線測量・用地取得等 50,810 ○市道南199号線測量・用地取得等 48,460 ○市道北165・165-13号線測量 4,000 ○その他路線測量・工事等 21,988	財源内訳	国・都市債 その他 38,823 一般財源 43,918



No. 150

街づくり事業課

狭あい道路の整備	4年度	122,734
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。	3年度	122,734
	増減	0
○狭あい道路整備工事 91,106 ○狭あい道路整備測量 25,335 ○狭あい道路整備協力奨励金 1,125 ○狭あい道路整備物件補償 5,168	財源内訳	国・都市債 その他 31,824 一般財源 63,910

No. 151

施策24安全で快適なみちづくり No.81道路施設等の総合的な管理の推進

道路管理課

道路施設等の総合的な管理の推進	4年度	67,408
道路の効率的・効果的な管理の推進に向け、(仮称)道路総合管理計画の策定に向けた検討を進めるとともに、道路施設等に関する個別計画の策定に向けた検討を進めます。	3年度	84,872
	増減	▲ 17,464
○総合管理計画等検討費 45,034 ○各種計画等検討費 22,000 ○印刷製本費 374	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 67,408

No. 152

施策24安全で快適なみちづくり No.82橋りょうの計画的な維持・補修

道路管理課

橋りょうの維持補修 <b>拡充</b>	4年度	337,748
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修工事を推進します。	3年度	87,025
	増減	250,723
○橋りょう点検・台帳整備 75,088 ○橋りょう補修設計(9橋) 20,000 ○橋りょう長寿命化修繕計画策定委託 6,160 ○橋りょう補修工事(跨線橋2橋) 88,000 ○橋りょう補修委託(跨線橋3橋) 148,500	財源内訳	国・都市債 その他 45,508 一般財源 11,140

No. 153

都市計画課

街づくり活動の支援	4年度	1,770
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	3年度	1,770
	増減	0
○街づくり支援助成金(協議会3地区・準備会2地区) 1,700 ○街づくり専門家講師謝礼 70	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,770

No. 154 施策21良好な市街地の形成 No.66都市計画マスタープランの運用		都市計画課	
次期都市計画マスタープラン策定の検討		4年度	23,900
次期都市計画マスタープランの策定に向けて検討を行います。併せて、立地適正化計画の検討を行います。また、東京都の区域区分一括変更と同時に、用途地域等の一斉見直しに向けた検討を行います。		3年度	21,641
		増減	2,259
○都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	17,400	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	11,850
○用途地域等一斉見直し業務委託	6,500		12,050
No. 155 施策21良好な市街地の形成 No.68景観計画・景観条例の運用 <重点5>		都市計画課	
景観計画・景観条例の運用		4年度	2,200
景観行政団体として、景観計画や景観条例などの景観法の諸制度を活用した景観まちづくりを推進します。また、景観まちづくりについて、引き続き景観形成推進地区における景観形成方針や景観形成基準の見直しに向けた調査・検討を実施します。		3年度	4,100
		増減	▲1,900
○景観まちづくり検討調査業務委託	2,200	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,200
			2,200
No. 156 施策21良好な市街地の形成 No.69公共サイン計画の検討・運用		都市計画課	
公共サイン計画の検討・運用		4年度	2,800
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、誰にもわかりやすい公共サイン整備（国領駅周辺）を推進します。		3年度	2,035
		増減	765
○公共サイン作製等委託	2,800	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,800
			2,800
No. 157 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.71鉄道敷地の整備 <重点4>		街づくり事業課	
鉄道敷地の整備		4年度	669,123
京王線連続立体交差事業により生み出された貴重な都市空間を有効に活用し、にぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間として、鉄道敷地の整備に取り組みます。令和4年度は、緑道の設計、工事及び用地取得等を進めます。		3年度	266,169
		増減	402,954
○鉄道敷地用地取得	487,830	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	302,700
○緑道測量・設計等	47,293		290,000
○緑道工事等	134,000		76,293
			130
No. 158 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.70駅前広場の整備 <重点4>		街づくり事業課	
駅前広場の整備		4年度	356,475
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上とにぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。令和4年度は、調布駅前広場の工事を進めるほか、広場口等の詳細設計等を進めます。		3年度	119,314
		増減	237,161
○調布駅前広場設計・工事等	347,677	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	93,000
○調布駅前広場管理	8,798		131,000
			54,300
			78,175
No. 159 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.73中心市街地における区画道路等の整備 <重点4>		街づくり事業課	
中心市街地における区画道路等の整備		4年度	25,088
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。		3年度	10,532
		増減	14,556
○調布区画道路3号測量・設計	4,283	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	15,600
○調布区画道路11・12・13号測量・設計等	19,705		9,488
○用地管理	1,100		

地区計画制度を活用した街づくりの推進	拡充	4年度	32,500	
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		3年度	30,580	
		増減	1,920	
	○調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	10,000	6,250		
○京王多摩川駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	4,000	26,250		
○西調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	4,000			
○深大寺東町七丁目周辺地区まちづくり検討調査業務委託	4,500			
○地区施設測量等委託	4,000			

## 施策22地域特性を生かした都市空間の形成

深大寺地区におけるまちづくりの推進		4年度	6,400
深大寺地区の地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺白鳳院の建設に伴う安全な歩行者導線の確保等の周辺環境整備に向けて、深大寺通り（主要市道5号線）の設計等を進めます。		3年度	9,903
		増減	▲ 3,503
	○主要市道5号線設計委託	6,400	財 源 内 訳
		6,400	

東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討		4年度	37,500
東部地区における交通環境の改善に向け、沿線まちづくりの機運を高めながら、連続立体交差事業を視野に入れた取組の検討・推進を図ります。		3年度	28,117
		増減	9,383
	○東部地区交通環境改善事業促進調査委託料等	32,500	財 源 内 訳
○東部地区交通環境改善事業促進調査負担金等	5,000	32,500	

## 施策24安全で快適なまちづくり

都市計画道路の整備		4年度	1,429,035	
都市計画道路は、市民生活を支える重要な都市基盤であるとともに、災害時に緊急輸送道路等として重要な役割を果たすことから、調布市道路網計画に基づき、計画的に整備を推進し、交通機能の向上を図ります。		3年度	1,468,822	
		増減	▲ 39,787	
	○調布3・4・28号線用地取得・設計・工事等	1,136,534	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○調布3・4・21号線用地取得・設計等	102,390	779,182		
○調布3・4・26号線設計等 （布田南通り：布田駅～旧甲州街道）	11,471	404,000		
○調布3・4・26号線設計・工事等 （三鷹通り：旧甲州街道～甲州街道）	99,562	102,794		
○調布3・4・9号線測量等	14,333	143,059		
○調布3・4・31号線測量	6,500			
○優先整備路線検討	6,500			
○計画検討路線検討	13,992			
○諸経費・各路線測量・工事等	37,753			

分譲マンションの適正な管理の支援		4年度	229	
マンション管理士会などの関係機関と連携して、管理組合を対象とした勉強会や個別相談の実施、また、管理アドバイザー制度を活用したマンション管理組合の予防保全活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。また、令和4年度からは「東京におけるマンションの適正な管理促進に関する条例」に基づき、管理不全の兆候のあるマンションに対する指導、助言、認定等の事務を行います。		3年度	212	
		増減	17	
	○分譲マンション管理組合勉強会（相談員謝礼料）	30	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○分譲マンション個別相談窓口（相談員謝礼）	72	57		
○分譲マンション管理アドバイザー委託料	127	1		
			171	



No. 165 施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

木造住宅の耐震化の促進	4年度	12,394
昭和56年の建築基準法改正より前の確認に基づき建築された木造住宅については、新耐震基準を満たしていない可能性があることから、それらを対象に、耐震化に係る支援を行うことにより、住宅の耐震化を進め、災害に強い住環境づくりを目指します。	3年度	13,989
	増減	▲ 1,595
○住まいの耐震相談窓口(相談員謝礼)	72	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○木造住宅耐震アドバイザー委託料	1,362	
○木造住宅耐震診断助成金 診断費の2/3(上限15万円)	2,700	
○木造住宅耐震改修助成金 改修費の1/2(上限80万円)	8,000	
○諸経費	260	
		8,620
		3,774

No. 166 施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

分譲マンションの耐震化の促進	4年度	14,203
昭和56年の建築基準法改正より前の確認に基づき建築された分譲マンションについては、新耐震基準を満たしていない可能性があることから、その耐震化に係る支援を行うことにより、住宅の耐震化を進め、災害に強い住環境づくりを目指します。	3年度	17,703
	増減	▲ 3,500
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料	203	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○分譲マンション耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	2,000	
○分譲マンション補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円)	2,000	
○分譲マンション耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円)	10,000	
		10,650
		3,553

施策01災害に強いまちづくり

No. 167 No.5特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 &lt;重点1&gt;

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	4年度	76,474
震災時に救急・救命活動や緊急支援助物資の輸送等に不可欠な緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を支援します。	3年度	61,672
	増減	14,802
○補強設計補助金 5件	7,797	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
設計費の5/6・国拡充1/6		
○耐震改修等補助金 4件	68,677	
改修費の5/6・国拡充1/15		
		53,270
		23,204

No. 168 施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

良好な居住環境の形成・支援	4年度	8,000
少子高齢化へ備えた住宅のバリアフリー化や低炭素のまちづくり、環境負荷の軽減に資する、太陽光利用設備の設置など、住宅改修工事費用の一部を補助することにより、居住環境の向上を支援していきます。	3年度	11,900
	増減	▲ 3,900
○バリアフリー適応住宅改修補助金	4,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
対象事業費の1/2(上限10万円)40件		
○太陽光発電設備等補助金	4,000	
1kw当たり2万5000円(上限10万円)40件		
		1,800
		3,000
		3,200

No. 169 施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

住宅確保要配慮者の居住の確保	4年度	3,063
住宅確保要配慮者の居住を確保するため、住宅セーフティネット法に基づき、居住支援協議会をはじめ、様々な分野が連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居等の促進を図ります。ぬくもり相談室の改善を図るとともに、民間賃貸住宅仲介支援補助金及び家賃債務保証支援の拡充を図ります。また、協力不動産店に対する助成金を導入することで、更なる協力が得られるよう支援します。	3年度	1,928
	増減	1,135
○居住支援協議会(委員謝礼等)	497	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○住宅確保要配慮者相談窓口業務委託料	1,080	
○民間賃貸住宅仲介支援助成金 6万4000円(上限)	512	
○民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成金 3万2000円(上限)	224	
○協力不動産店支援助成金 @30千円×25件	750	
		1,528
		1,535

空き家対策の推進		4年度	18,461
空き家等対策推進協議会での意見や、庁内横断的な検討内容などを踏まえ、ワンストップ相談体制や福祉分野等との連携、利活用など空き家等の課題に応じた適正管理や特定空き家等への対応を図るため、令和2年度に施行した調布市空き家等の対策の推進に関する条例及び空き家等対策計画に基づき取組を総合的に推進します。		3年度	28,364
		増減	▲ 9,903
		財源内訳	10,450
○空き家等対策推進協議会委員謝礼	508	国・都市債	
○空き家等対策検討調査業務委託料	7,000	その他	750
○空き家対策予防モデル構築事業委託料	1,800	一般財源	7,261
○空き家対策エリアリノベーション事業委託料	7,800		
○諸経費	221		
○特定空き家等対策事業費	1,132		

住宅マスタープランの改定		4年度	6,910
令和4年度までを計画期間としている「住宅マスタープラン」について、社会経済情勢等や住宅施策をめぐる状況の変化に早急に対応するとともに、東京都住宅マスタープラン、市都市計画マスタープラン及び基本計画等との整合を図るため、改定に向けた検討を行います。マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正によるマンション管理適正化計画にも併せて対応し、令和5年度からの実施を見越したマンション管理計画認定制度の運用準備を行います。		3年度	4,000
		増減	2,910
		財源内訳	1,800
○住宅マスタープラン改定業務委託料	6,910	国・都市債	
		その他	
		一般財源	5,110

耐震改修促進計画の改定		4年度	4,983
国による基本的な方針の改正及び東京都耐震改修促進計画の改定に伴い、「調布市耐震改修促進計画」を改定して整合を図るとともに、現状分析を踏まえた新たな目標や計画期間を設定する等、災害に強い調布市の実現を推進します。		3年度	0
		増減	4,983
		財源内訳	3,736
○耐震改修促進計画改定業務委託料	4,983	国・都市債	
		その他	
		一般財源	1,247

## 消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

No. 173 施策01災害に強いまちづくり No.7消防団の対応能力の向上 <重点1>		総合防災安全課	
消防団の装備品等の充実 <b>拡充</b>		4年度	66,483
消防ポンプ自動車の更新、消防団の安全性・機能性に資する装備の充実を図り、地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団の対応能力向上を図ります。		3年度	62,348
		増 減	4,135
○消防用備品等購入費	12,116	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	37,000
○消防ポンプ自動車購入費(2台、第4・第14分団)	41,796		
○消防団AED賃借料	525		
○訓練所土地賃借料等	2,725		
○消防団被服費	7,452		
○消防団傷害保険料	1,869		
No. 174		総合防災安全課	
消防団広報誌の発行		4年度	1,220
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報誌を年1回作成し全戸配布します。		3年度	1,220
		増 減	0
○消防団広報誌作製・配布委託料	1,220	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,220
No. 175 施策01災害に強いまちづくり No.6消防水利の整備・維持管理		総合防災安全課	
消防団機械器具置場の整備 <b>拡充</b>		4年度	52,360
消防団第15分団機械器具置場の建替工事を引き続き進めるほか、各分団機械器具置場の修繕を行います。		3年度	43,493
		増 減	8,867
○消防施設整備工事費・工事監理委託料	47,860	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,300
○消防施設修繕料	4,500		
No. 176 施策01災害に強いまちづくり No.6消防水利の整備・維持管理		総合防災安全課	
消防水利の整備・維持管理		4年度	106,038
震災時等、消火栓が使用できない際に、有効な消防水利となる防火貯水槽の維持管理、消火栓の新設・維持管理を行います。		3年度	35,677
		増 減	70,361
○消防施設管理費等	936	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	70,020
○土地賃借料	4,553		
○防火貯水槽撤去・新設工事費等	70,549		
○消火栓新設・維持管理・消防用水使用負担金	30,000		
No. 177 施策01災害に強いまちづくり No.1防災市民組織の育成 <重点1>		総合防災安全課	
防災市民組織の育成		4年度	3,945
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。		3年度	3,945
		増 減	0
○防災市民組織補助金(結成時)5団体	225	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,945
○防災市民組織補助金(継続分)124団体	3,720		

No. 178

地域の自主防災力の向上		4年度	7,800
風水害時における浸水被害防止及び軽減のための止水板設置工事等に係る費用の助成を行います。また、地域コミュニティにおける自主防災力向上のため、防災市民組織等の可搬式非常用発電機等購入に対して助成を行います。		3年度	10,800
		増減	▲3,000
○止水板設置工事等助成金	2,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,800
○非常用発電機等購入費助成金	5,800		2,000

No. 179

総合防災安全課

総合防災・水防訓練等の実施		4年度	10,300
災害発生時における迅速な救命措置が実施できるよう、緊急医療救護所となる病院にて、医師等によるトリアージ訓練を行います。また、被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など市民の皆様にも参加いただき、より実践的な訓練を実施し、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		3年度	10,854
		増減	▲554
○総合防災・水防等訓練費	10,300	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	541
			9,759

No. 180

施策01災害に強いまちづくり No.3防災備蓄品の確保・充実 &lt;重点1&gt;

総合防災安全課

災害対策用備蓄品の充実 <b>拡充</b>		4年度	31,445
新型コロナウイルス感染症拡大防止や平常時からの防災意識の啓発を目的として備蓄食糧品であるアルファ米の個食化を行います。また、避難所の防災機能強化のため防災備蓄品の更新・充実を図ります。医療救護所整備補助金を助成することにより、緊急医療救護所の体制整備を進めるほか、災害時の備蓄品の確保を図ります。		3年度	29,925
		増減	1,520
○備蓄食糧品、消耗品、備品購入費	27,010	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	31,445
○更新委託料(医療セット)・歯科医療セット購入費	2,782		
○緊急医療救護所整備費	1,653		

No. 181

総合防災安全課

緊急時の水の確保		4年度	9,282
東京都との連携による震災対策用応急給水施設の老朽化対策、飲料水確保のため設置した地下水を利用するろ過システムの維持管理を行います。また、民間井戸を活用するため、平成29年度から災害時に水の提供に協力いただける民間井戸を登録し、市で水質検査を実施しています。		3年度	9,209
		増減	73
○震災用応急給水施設負担金	2,140	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	9,282
○地下水ろ過システムリース料	6,908		
○民間井戸水質検査委託料	225		
○その他諸経費	9		

No. 182

施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 &lt;重点1&gt;

総合防災安全課

災害情報システムの維持管理・充実		4年度	42,279
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、避難所受付システムの管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めるとともに、り災証明書発行のための被災者生活再建支援システムの維持管理を行います。また、防災行政無線の維持管理を行うほか、福祉避難所における防災行政無線(移動系)の設置に向け、電波調査を実施します。		3年度	248,127
		増減	▲205,848
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	7,977	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	42,279
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,620		
○防災行政無線維持管理費	22,612		
○被災者生活再建支援システム維持管理費	2,934		
○避難所システム等維持管理費	2,464		
○福祉避難所 防災行政無線(移動系)調査費	1,672		



調布エフエム放送による防災防犯の広報		4年度	2,200
防災・防犯意識の啓発を目的として、調布エフエム放送(83.8MHz)を活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供します。		3年度	2,200
		増減	0
○防災・防犯情報放送委託料等	1,903	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託料	297		

# 教育費

小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 184

学務課

学校給食における除去食の提供	4年度	1,775
食物アレルギー対応が必要な児童に対して、原因食物を全て除いた給食（除去食）等を提供するため、調理に必要な器具を購入し、給食室の作業環境の改善を図るとともに、児童が使用する色分け食器等を購入します。	3年度	1,545
	増減	230
○給食用消耗品費 1,326 ○給食用備品購入費 449	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		1,775

No. 185

学務課

食物アレルギー対応研修の実施	4年度	201
食物アレルギー対策として、エピペン投与シミュレーションや「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」等の理解に関する研修など、教職員対象の研修等を実施します。	3年度	201
	増減	0
○講師謝礼 201	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		201

No. 186

指導室

少人数学習指導の推進	4年度	58,835
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、主に低学年の算数の学力向上を図ります。	3年度	56,272
	増減	2,563
○少人数指導講師報酬等（20人） 58,835	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		58,835

No. 187

施策05学校教育の充実 No.20不登校児童・生徒への支援

教育総務課・指導室

不登校児童・生徒への支援 <b>拡充</b>	4年度	23,306
小学校適応指導教室「太陽の子」や分教室型不登校特例校第七中学校「はしうち教室」の運営や、教育心理学を専攻する学生を活用したメンタルフレンドの派遣等を実施するとともに、不登校初期等の児童・生徒の家庭へ訪問支援を実施し、不登校の児童・生徒を支援します。	3年度	13,662
	増減	9,644
○太陽の子運営費 4,808 ○はしうち教室運営費 5,350 ○支援事業委託料 1,300 ○スクールサポーター報酬等（太陽の子1人） 1,789 ○スクールカウンセラー報酬等（はしうち教室1人） 578 ○不登校児童・生徒訪問支援事業費 9,481	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		22,056

No. 188

指導室

教育相談の充実 <b>拡充</b>	4年度	65,583
教育相談心理職専門員の勤務日数を増やし、教育相談体制の充実を図るとともに、適応指導教室「太陽の子」へ訪問し心理的ケアを実施することで、太陽の子に通う児童を支援します。	3年度	61,730
	増減	3,853
○教育相談専門員報酬等（教育相談所17人） 65,583 ※不登校児童・生徒訪問事業については、「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		65,583

No. 189

指導室

特色ある教育活動の推進	4年度	7,000
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動，特色ある学校づくりの推進を支援します。	3年度	6,400
	増減	600
○特色ある教育活動運営交付金 7,000	財源内訳	7,000
	国・都市債 その他 一般財源	

No. 190 施策05学校教育の充実 No.21地域人材等を活用した教育の充実 &lt;重点2&gt;

指導室

地域人材を活用した教育の充実 <b>拡充</b>	4年度	61,654
様々な活動を通じて地域と学校が連携・協働し，地域全体で子どもたちの成長を支える体制を整備します。全校で設置が完了した地域学校協働本部を推進し，部活動や学習支援の充実を図ります。また，地域とともにある学校づくりを目指し，コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入に向けた検討を進めます，	3年度	50,647
	増減	11,007
○教育経営研究室専門研究員報酬等（1人分） 2,382	財源内訳	35,883
○地域学校協働本部事業費謝礼 53,840	国・都市債 その他 一般財源	25,771
○消耗品費 3,056		
○諸経費 2,091		
○コミュニティ・スクール導入検討委員会等謝礼 285		

No. 191 施策05学校教育の充実 No.19特別支援教育の推進 &lt;重点2&gt;

指導室

特別支援教育の推進	4年度	50,076
特別な支援を要する児童・生徒に対し，スクールサポーターの小・中学校全校配置等により，個々の状況に応じた教育的支援を行います。	3年度	48,246
	増減	1,830
○スクールサポーター報酬等（29人） 50,076 （配置 小学校：20人 中学校：8人 太陽の子：1人） ※太陽の子については，「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上	財源内訳	50,076
	国・都市債 その他 一般財源	

No. 192

指導室

介助が必要な児童・医療的ケア児への支援	4年度	87,128
特別支援学級に学級介助員を配置するとともに，医療的ケアが必要な児童の支援のため，看護師を派遣します。	3年度	83,853
	増減	3,275
○学級介助員報酬等（33人） 85,953	財源内訳	87,128
○訪問看護委託料 1,175	国・都市債 その他 一般財源	

No. 193 施策05学校教育の充実 No.22命の教育活動の推進 &lt;重点1&gt;

指導室

命の教育活動の推進	4年度	4,413
「調布市防災教育の日」及び「いのちと心の教育月間」を小・中学校全校一斉の取組として実施します（「命の授業」，専門家等による講話，訓練等）。また，普通救命講習を小学校6年生・中学校3年生に実施するとともに，市立小・中学校全教員の上級救命講習の認定を目指します。さらに，各校2人程度の応急手当普及員を育成します。	3年度	4,415
	増減	▲2
○「命の授業」等講師謝礼 614	財源内訳	4,413
○救命講習等教材費 3,799	国・都市債 その他 一般財源	

No. 194 施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援

指導室

スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	4年度	11,001
支援が必要な児童・生徒や家庭の課題に対して福祉分野の知識を活かし，関係機関と連携し課題解決への対応を図ります。SSWスーパーバイザー講師を配置し，より充実した支援を行います。	3年度	10,603
	増減	398
○SSW報酬等（3人） 10,906	財源内訳	5,500
○SSWスーパーバイザー講師謝礼 95	国・都市債 その他 一般財源	5,501

No. 195 施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援 指導室

スクールカウンセラーの配置	4年度	16,603
スクールカウンセラーを引き続き市立小・中学校全28校へ2人（市費1人、都費1人）、分教室型の不登校特例校「第七中学校はしうち教室」へ1人、それぞれ配置し、不登校・いじめ・問題行動等へのきめ細かな対応を図ります。	3年度	16,446
	増減	157
○スクールカウンセラー報酬等（市費1人×28校、はしうち教室） ※はしうち教室については、「不登校児童・生徒への支援」において事業費計上	16,603	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		16,603

No. 196 施策05学校教育の充実 No.18体力向上への支援 指導室

体力向上への支援	4年度	3,082
保健体育教育専門研究員を設置し、児童・生徒の体力面や運動練習等の実態、教職員の現状や意向等を把握しながら、体力向上や健康増進等を推進します。	3年度	8,898
	増減	▲5,816
○教育経営研究室専門研究員報酬等（1人分） ○体力向上事業委託料	2,382 700	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		3,082

No. 197 指導室

学校における働き方改革の推進 拡充	4年度	134,357
調布市立学校における働き方改革プランに基づき、多忙化する学校管理職や教員の業務負担の軽減を図り、持続可能な学校指導・運営体制の構築につなげていきます。令和4年度は、副校長補佐（会計年度任用職員）を小学校・中学校の希望校に配置すると共に、新たに部活動指導員を配置し、教員負担の軽減を図ります。	3年度	113,661
	増減	20,696
○校務支援システム等運用支援委託料（保守含む） ○校務支援システム機器等借上料 ○スクール・サポート・スタッフ報酬等 ○副校長補佐報酬等 ○部活動指導員報酬等	28,700 11,603 36,221 50,015 7,818	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		44,727

No. 198 指導室

ICT教育の推進 拡充	4年度	565,210
文部科学省が示す第3期教育振興基本計画及びGIGAスクール構想に基づき整備してきた、教員用端末や教室におけるICT機器及び児童・生徒1人1台端末を授業等で活用することにより、学習指導要領に示された情報活用能力の育成と個別最適化された学びの実現につなげていきます。令和4年度は、ICT教育の更なる推進のため、教員のICT活用能力の向上に引き続き取り組むとともに、校内における通信環境の改善に取り組みます。	3年度	570,821
	増減	▲5,611
【教員用端末等校内ICT機器関係費】 ○教務用ネットワーク機器等運用支援（小学校20校 中学校8校） ○教務用ネットワーク機器等借上（小学校20校 中学校8校） 【児童・生徒用タブレット端末関係経費】 ○児童・生徒用タブレット端末機器借上料 ○児童・生徒用タブレット端末運用支援委託料（ICT支援員含む） ○回線等使用料 ○諸経費 【学校における通信環境の改善】 ○インターネット回線使用料（回線更新費用含む） ○インターネット回線の更新にかかるネットワーク機器設定委託料	33,112 152,243 177,902 67,283 129,308 280 3,927 1,155	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		561,608

No. 199 指導室

児童・生徒の宿泊を伴う体験事業の充実	4年度	68,619
教育課程内で実施している、小学5年生のハヶ岳移動教室、小学6年生の日光移動教室、中学1年生での木島平移動教室の宿泊事業を実施します。	3年度	65,431
	増減	3,188
○損害保険料 ○付添看護師派遣委託料 ○移動教室運営委託料 ○バス借上料 ○臨時補助員謝礼・旅費 ○指導補助員委託料	695 5,712 34,271 25,289 1,492 1,160	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		45,749



No. 200

指導室

教員の指導力向上に向けた取組	4年度	7,146
学習指導要領において示された主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のため、学校管理職等としての経験を持ち、見識の高い研究員を配置して、増加する若手教員に対する授業アドバイス等を行い、教育の人材育成を図ります。	3年度	6,894
	増減	252
○教育経営研究室専門研究員報酬等(3人分) 7,146 ※計5人分のうち、1名は「地域人材を活用した教育の充実」、1名は「体力向上への支援」において事業費計上	財源内訳	7,146
	国・都市債 その他 一般財源	


No. 201

学務課

学校給食費の保護者負担の軽減	4年度	20,196
保護者負担を軽減し、公平な学校給食の運営を推進します。また、学校給食の運営にかかる経費(保存食・サンプル食・食品検査等の食材費相当分)については、継続して公費負担とします。	3年度	19,948
	増減	248
○学校給食補助金 20,196	財源内訳	20,196
	国・都市債 その他 一般財源	

No. 202

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	4年度	433,973
安定した学校給食を提供していくため、学校給食調理業務等の民間委託を推進します。(導入済12校：八雲台小、富士見台小、深大寺小、上ノ原小、石原小、若葉小、緑ヶ丘小、染地小、多摩川小、柏野小、国領小、布田小) 令和4年度は、国領小給食室の改修に伴う事業者を再選定します。	3年度	407,981
	増減	25,992
○給食調理業務等委託料 433,973	財源内訳	433,973
	国・都市債 その他 一般財源	

No. 203


施策05学校教育の充実 No.23小・中学校施設の整備 &lt;重点2&gt;

教育総務課

小・中学校施設の整備	4年度	1,703,595
不足教室対策として、若葉小学校及び第四中学校の施設一体型整備の実施に向けたPFI導入検討、多摩川小学校及び布田小学校の校舎増築を実施するとともに、35人学級編制への対応を行います。また、児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修のほか、国領小学校でアレルギー対応専用調理室の整備を含めた給食室改修工事を実施します。さらに、緊急を要する修繕等に対応します。	3年度	1,827,711
	増減	▲124,116
	財源内訳	1,703,595
	国・都市債 その他 一般財源	
○小・中学校校舎設備整備工事費 1,299,891		
○小・中学校工事設計委託料 84,130		
○若葉小・第四中施設整備PFI事業導入検討委託料 36,400		
○小・中学校修繕料 130,000		
○小・中学校空調リース料 47,021		
○小・中学校工事監理委託・検査委託・校舎リース料等 106,153		

No. 204

児童青少年課

ユーフォー(放課後子供教室事業)の実施 拡充	4年度	265,328
すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう「放課後子ども総合プラン」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童クラブとの連携や行事の充実を図ります。また、学童クラブ事業の保留児対策及び学童クラブ・ユーフォー利用状況調査(アンケート)における市民ニーズを踏まえ、令和4年4月1日から一部のユーフォーにおいて試行的に9つの施設を対象に平日の開設時間を午後6時まで延長いたします。既に導入した入退会管理システムとあわせ、児童及び保護者が安心して利用できる環境を整備します。	3年度	248,916
	増減	16,412
	財源内訳	265,328
	国・都市債 その他 一般財源	
○放課後子供教室事業運営委託料 231,368		
○放課後子供教室事業運営費 28,864		
○放課後子供教室開設時間延長業務委託料 5,096		
		

No. 205

社会教育課

リーダー養成講習会の推進		4年度	2,018
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材を養成することを目的に、中学生及び高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション講習会等を実施します。		3年度	2,074
		増減	▲56
○講習会運営委託料	1,481	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○損害保険料	26		
○諸経費	31		
○ジュニアサブリーダー講習会活動補助金	480		
			2,018

No. 206

東部公民館

東部公民館の外部エレベーター整備	新規	4年度	66,769
外部エレベーターを設置し、市民が安全、快適に施設を利用できるよう東部公民館のバリアフリー化を推進します。		3年度	0
		増減	66,769
○工事請負費	65,641	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○諸経費	1,128		
			585

No. 207

施策13生涯学習のまちづくり No.44市民の読書・調査活動への支援

図書館

市民の読書・調査活動への支援		4年度	374,565
市民の生涯学習・文化・生活の情報の拠点として、暮らしに役立つ魅力ある図書館を目指して、資料・情報を選定し、収集・提供の充実を図ります。また、地域資料等貴重な資料の保存に努めます。		3年度	345,820
		増減	28,745
○資料購入費（図書等購入費、定期刊行物購入費）	85,684	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○図書館専任職員報酬等	220,864		
○機器借上料	21,305		
○諸経費等	46,712		
			447
			1,494
			372,624

No. 208

図書館

図書館利用支援サービスの推進		4年度	12,275
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するため、録音・点訳図書の貸出し、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の貸出し・製作、マルチメディアDAISYの製作・普及、宅配サービス等を行います。また、協力者を養成するための講座を実施します。		3年度	12,023
		増減	252
○利用支援協力者謝礼	4,901	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○図書館専任職員報酬等（音訳等調整員）	1,544		
○機器借上料	4,389		
○講師謝礼	219		
○諸経費等	1,222		
			4,601
			30
			7,644

No. 209

施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.64郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進

郷土博物館

郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		4年度	2,442
郷土の歴史や文化遺産に関する資料の展示や講座・講演会等の普及事業の実施により、市民に地域ゆかりの歴史や文化遺産に親しむ機会を提供します。		3年度	2,569
		増減	▲127
○資料展示費	2,196	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○教育普及費	115		
○諸経費	131		
			2,442

No. 210

施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.63国史跡下布田遺跡の整備・活用

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備・活用	拡充	4年度	41,665
国指定史跡下布田遺跡を適切に保存し、活用していくため、これまでに策定した保存活用計画及び整備基本計画に基づき、史跡公園開園に向けて、基本設計を実施します。市民協働・学校連携事業として積極的な取組を図ります。		3年度	4,926
		増減	36,739
○遺跡保全費	5,575	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○史跡下布田遺跡整備費	36,040		
○諸経費（各種負担金等）	50		
			27,028
			8,000
			6,637

No. 211 施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.65武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開 郷土博物館

武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開		4年度	15,878
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開により、実篤研究の情報収集発信機能の充実を図ります。また、子どもたちが豊かな心をはぐくみ、郷土に愛着と誇りを感じることができるよう、積極的な働きかけを行っていきます。		3年度	15,686
		増減	192
(指定管理料の内) ○普及促進事業費・資料管理事業費・情報提供システム事業費 15,878		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 15,878

No. 212 施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.65武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開 スポーツ振興課

「アクション&レガシープラン」を継承するスポーツ推進計画の策定 新規		4年度	2,200
東京2020大会等のレガシーの継承・定着を含め、市を取り巻く環境の変化などスポーツの推進に関わる現状と課題を把握し、市のスポーツ振興に関する基本的な考え方を示していくため、調布市スポーツ推進計画の策定に取り組みます。		3年度	0
		増減	2,200
○スポーツ推進計画策定費 2,200		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 2,200

No. 213 施策14市民スポーツの振興 No.48FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進 スポーツ振興課

FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進		4年度	2,000
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助するなどその活動を支援し、市のスポーツ振興、青少年の健全育成、福祉、地域振興等のまちづくりを協働で推進します。		3年度	1,500
		増減	500
○FC東京地域活動事業補助金 1,000 ○諸経費 1,000		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 2,000

施策14市民スポーツの振興

No. 214 施策14市民スポーツの振興 No.47東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 &lt;&lt;重点4&gt;&gt; スポーツ振興課

東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出		4年度	10,600
東京2020大会等を契機として、文化や産業、福祉や教育など様々な分野における市内での横断的な取組のほか、関係団体や競技団体等と構築した連携体制を最大限に活用し、これまで推進してきたレガシーを見据えた事業の定着・継続を図ります。とりわけ、パラリンピックが市内で開催されたことを絶好の機会と捉え、障害者スポーツの振興に取り組みます。		3年度	5,100
		増減	5,500
○東京2020大会等レガシー事業費運営委託料 8,670 ○多摩広域連携事業負担金 1,450 ○市民スポーツ栄誉賞報奨金 100 ○障害者スポーツ協議体事業費 300 ○諸経費 80		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 10,010

No. 215 施策14市民スポーツの振興 No.45スポーツ施設の整備 スポーツ振興課

スポーツ施設の整備		4年度	118,791
市内の各スポーツ施設において、市民が安全で快適に利用できるよう、スポーツ施設の維持保全に取り組みます。		3年度	168,429
		増減	▲49,638
○総合体育館整備費（劣化度調査業務委託等） 20,788 ○西調布体育館等設計委託費（中央道橋りょう耐震化に伴う対応） 4,234 ○基地跡地運動広場整備費（グラウンド改修工事等） 65,550 ○大町スポーツ施設整備費（大運動場改修工事等） 24,719 ○修繕料 3,500		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 7,691

No. 216 施策14市民スポーツの振興 No.45スポーツ施設の整備 保育課

幼稚園就園支援の実施		4年度	1,130,246
私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに幼稚園教育の振興を図ります。保護者が負担する保育料に対する補助のほか、幼稚園入園料に対して、園児1人当たり3万円を補助します。また、預かり保育利用料に対する給付及び副食費に係る助成を行います。		3年度	1,185,008
		増減	▲54,762
○幼稚園等利用給付費 743,640 ○保護者負担軽減事業費補助金 209,934 ○幼稚園・認定子ども園施設型給付費 150,660 ○幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金 25,200 ○特定子ども・子育て支援施設等副食費助成事業 812		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 385,660

◇教育費◇

No. 217

保育課

幼稚園心身障害児教育事業の補助	拡充	4年度	18,600
心身障害児を受け入れている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。		3年度	13,050
		増減	5,550
○心身障害児教育事業費補助金	18,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			18,600



No. 218

保育課

幼稚園運営体制充実支援の実施	新規	4年度	22,080
幼稚園を利用する保護者の就労等を支援するため、幼稚園が開園日・開園時間を拡大すること等を目的に、運営体制を充実させるために要する経費の一部を補助します。		3年度	0
		増減	22,080
○幼稚園運営体制充実費補助金	22,080	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			22,080

No. 219

保育課・児童青少年課

新型コロナウイルス感染症対策の実施		4年度	11,000
ユーフォーや幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など感染対策に必要な物品を購入するとともに、幼稚園等に対し必要な経費を支援します。		3年度	11,500
		増減	▲500
○新型コロナウイルス感染症対策事業費（幼稚園）	7,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○新型コロナウイルス感染症対策事業費（ユーフォー）	4,000		3,250
			7,750